

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第2期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4777

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀 幹千代

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4778

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木 準一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	43,575	39,545
経常利益 (百万円)	4,543	2,692
当期純利益 (百万円)	4,573	1,598
包括利益 (百万円)	4,565	1,624
純資産額 (百万円)	41,101	41,798
総資産額 (百万円)	65,983	65,510
1株当たり純資産額 (円)	2,881.68	2,930.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)	320.64	112.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	62.3	63.8
自己資本利益率 (%)	11.1	3.9
株価収益率 (倍)	4.5	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,266	5,109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,950	1,133
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,998	2,360
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,849	16,732
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (名)	294 〔25〕	295 〔30〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成23年4月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月
営業収益	(百万円)	1,789	1,757
経常利益	(百万円)	1,212	1,185
当期純利益	(百万円)	1,178	1,162
資本金	(百万円)	5,500	5,500
発行済株式総数	(株)	14,263,000	14,263,000
純資産額	(百万円)	37,986	38,221
総資産額	(百万円)	38,209	38,263
1株当たり純資産額	(円)	2,663.27	2,679.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	82.60	81.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	99.4	99.9
自己資本利益率	(%)	3.1	3.1
株価収益率	(倍)	17.6	18.7
配当性向	(%)	72.6	73.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕	(名)	12 〔0〕	13 〔0〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成23年4月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成23年4月1日に日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズが共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成22年12月	日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズは、両社の株主総会による承認を前提として、当社を設立することを合意する共同株式移転契約を締結した。
平成23年1月	日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズの臨時株主総会において当社設立が承認可決された。
平成23年4月	当社設立。 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（日本ゲームカード株式会社・株式会社ジョイコシステムズ）により構成されており、パチンコプリペイドカードシステム関連事業を行っております。

日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズの主な事業内容である、プリペイドカードシステムには、大きく分けて二つの種類があります。一つ目は第三者発行型と呼ばれる販売者と購入者との間の決済を第三者である発行者が担うもので、日本ゲームカード株式会社はこのタイプになります。二つ目は自家発行型と呼ばれる発行者及びその関係者のみにおいて使用されるもので、株式会社ジョイコシステムズはこのタイプになります。

日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズの事業における取扱品目は、（a）機器（b）カード（c）システム使用料（d）工事・保守の4品目に大別されます。それぞれの詳細につきましては、次のとおりであります。

#### a . 機器について

機器はカードユニット、券売入金機、精算機等を主に代理店経由で販売しております。

カードユニットは磁気カード対応型、ICカード対応型があります。券売入金機は入金された金額額面のカードを発行する装置、精算機はカード残高の精算を行う装置であります。

#### b . カードについて

磁気カードは、日本ゲームカード株式会社のみ取り扱っておりますが、金額情報を含めた諸情報を予め記録して、加盟店に販売いたします。

磁気カードは、額面1,000円、2,000円、3,000円、5,000円の使い切りカードであります。

ICカード及びICコインは、券売入金機又は入金機能付カードユニットで入金（リサイクル）できます。

ICカード及びICコインは、リサイクル可能な入金対応式で半永久的に使用可能であり、カード及びコイン媒体の販売に加えて、遊技者の消費金額に応じて加盟店から「情報管理料」を徴収いたします。

#### c . システム使用料について

基幹的なインフラであるプリペイドカードシステムを運用するための費用として、システム使用料を徴収しております。

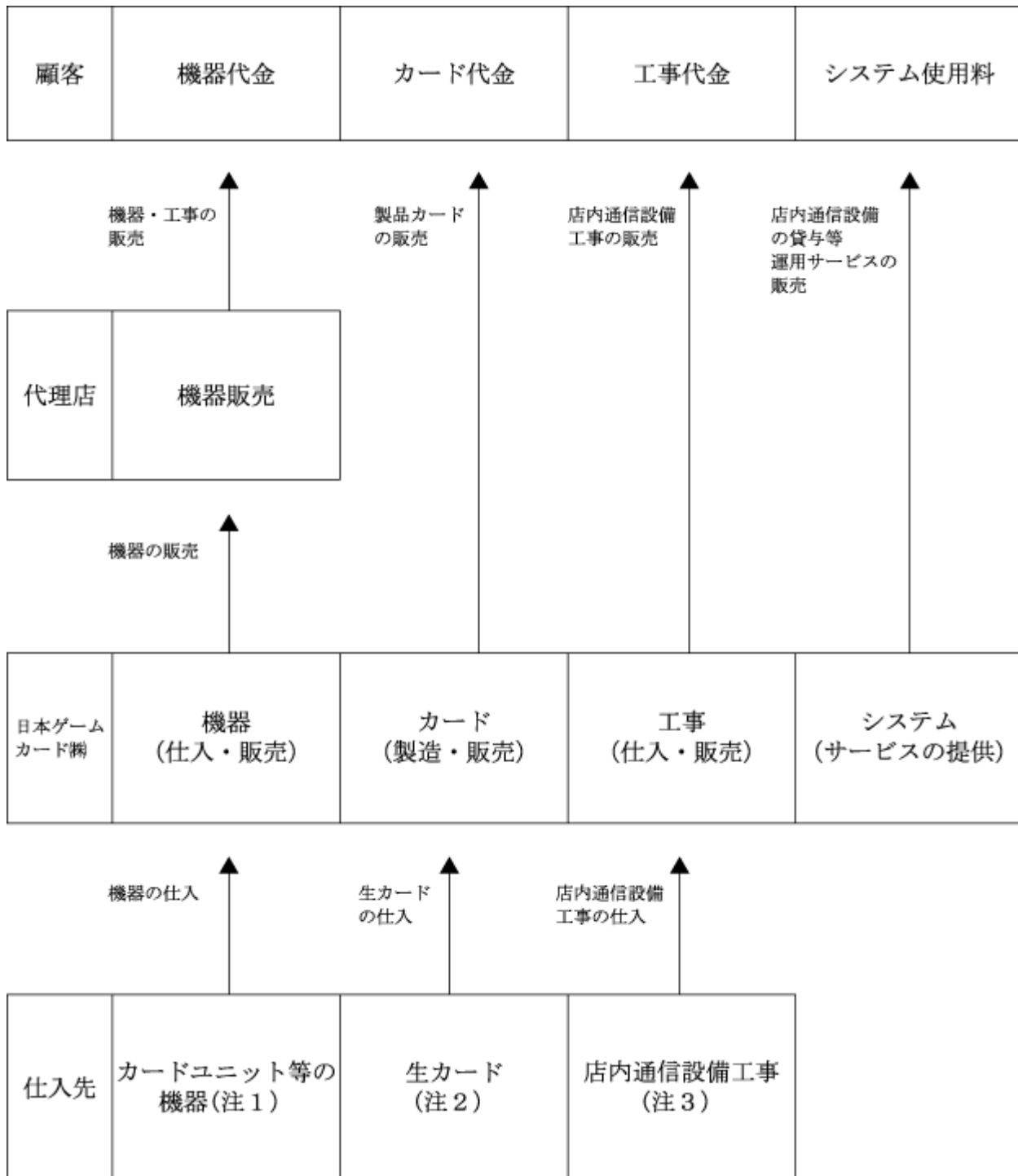
#### d . 工事・保守について

機器の設置工事は、カードユニット等の販売と合わせて主に代理店が加盟店との契約に基づき行います。カードユニット等の機器の保守は、主に代理店が加盟店との直接契約により行います。

一方、加盟店に設置し貸与する店内通信設備の工事につきましては、委託業者に工事を委託し、工事代金につきましては主に代理店又は日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズから加盟店に請求いたします。

## &lt;日本ゲームカード株式会社&gt;

事業の系統図は、次のとおりであります。



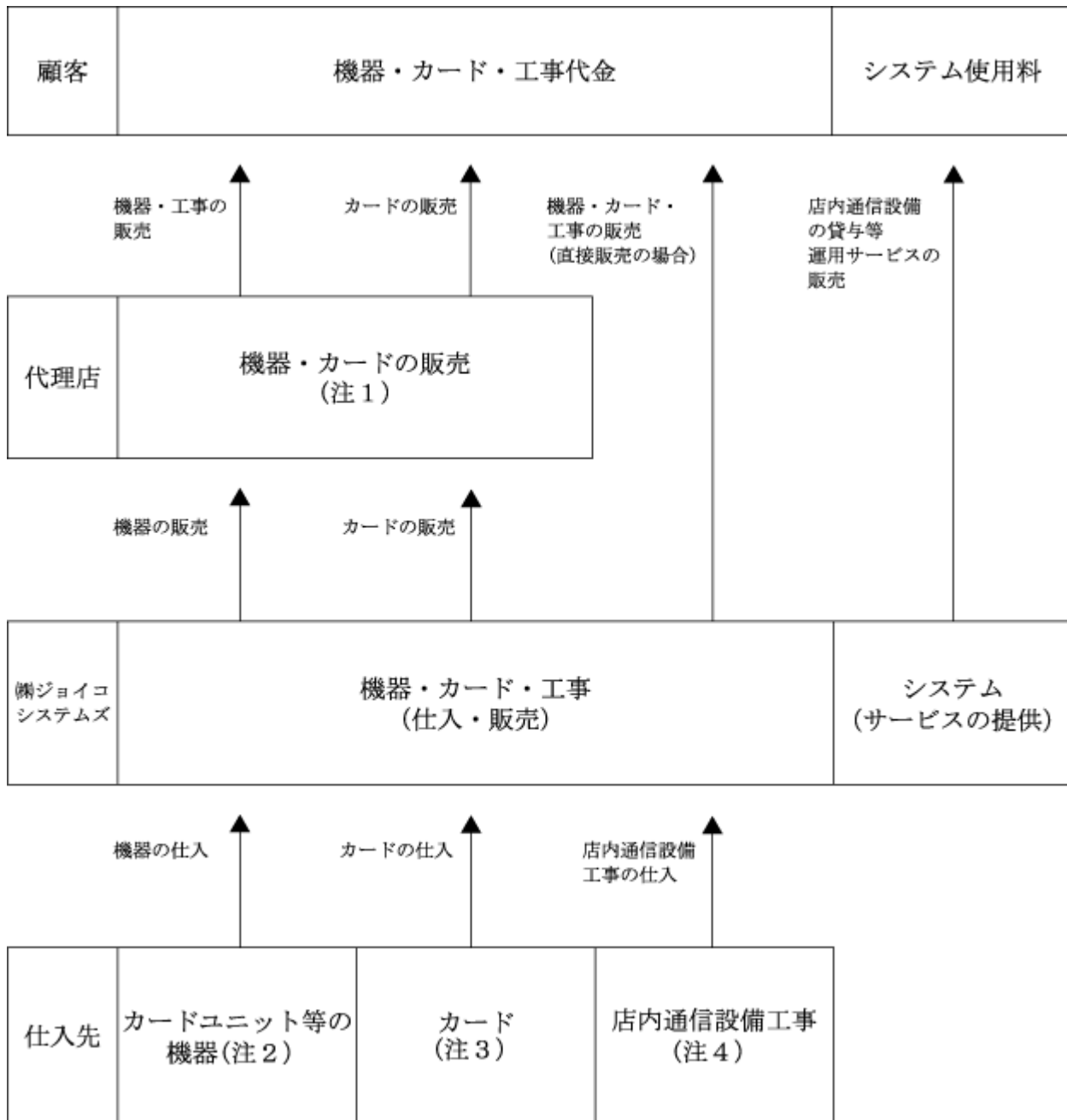
(注1) カードユニットとは、パチンコ遊技用プリペイドカードを利用するパチンコ玉貸機のことです。

(注2) カードとは、パチンコ遊技用プリペイドカードのことであり、生カードとは、プリペイドカードとして必要な情報が記録される前のカードのことです。

(注3) 店内通信設備工事とは、カードユニット等の機器及び管理コンピューター等店内通信設備を設置する工事のことです。

## &lt;株式会社ジョイコシステムズ&gt;

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 機器・カードは代理店を通じて顧客であるパチンコホールに販売しますが、一部、直接顧客に販売する場合があります。

(注2) カードユニットとは、パチンコ遊技用プリペイドカードを利用したパチンコ玉貸機のことであります。

(注3) カードとは、パチンコ遊技用プリペイドカードのことであります。

(注4) 店内通信設備工事とは、カードユニット等の機器及び管理コンピューター等店内通信設備を設置する工事のことであります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ゲームカード(株) (注) 2, 4	東京都渋谷区	5,500	パチンコプリペイド カードシステム関連	100.00	当社と経営指導の契約を締結 しております。 役員の兼任は2名であります。
(株)ジョイコシステムズ (注) 2	東京都台東区	2,850	パチンコプリペイド カードシステム関連	100.00	当社と経営指導の契約を締結 しております。 役員の兼任は3名であります。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. 当社グループは単一セグメントであるためセグメント情報を開示しておりませんが、当社の連結売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)
295 [30]

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2. 当社グループは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13 [0]	44.7	8.5	6,977

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 当社グループは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載する事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、昨年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、株価の回復・円高是正等明るい兆しが見られます。また、震災復興特需等、一部産業においては、限定的ではあるものの、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、一方で長期化する欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化懸念、及び来年度に予定されております消費税率アップによる消費動向への影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開しております遊技業界においては、依然としてパチスロ人気が続いているものの、その勢いは鈍化してきており、また、低玉貸し営業の普及による4円パチンコの低迷や遊技参加人口の減少により、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、ホールの投資先は、収益力・集客力の向上に貢献し得る商品・サービスに限定されてきており、競合各社による競争は、これまでになく熾烈なものになっております。

当社グループは、日本ゲームカード株式会社の主力商品であり、市場から高い評価を受けております「B L E X（ビーレックス）」及び昨年末に発売した各台計数機能付き新メダル貸機「B L E X M C（ビーレックス エムシー アルファ）」を中心に営業活動を行いました。機器販売台数や加盟店舗数が前年に比べ減少したこと、並びに主として研究開発費等の販管費が前年に比べ増加したことから、売上高、利益ともに前年を下回る業績となりました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は39,545百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は2,668百万円（同40.2%減）、経常利益は2,692百万円（同40.8%減）、当期純利益は1,598百万円（同65.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度の当期純利益には、当社設立による経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円（特別利益）が含まれております。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、22,295百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

カード収入高は、5,587百万円（同1.0%増）となりました。

システム使用料収入は、11,230百万円（同3.0%減）となりました。

その他の収入は、432百万円（同10.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べて3,882百万円増加し、16,732百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,109百万円の増加(前年同期比842百万円の増加)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益2,687百万円、減価償却費2,261百万円及び売上債権の減少額1,712百万円であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額1,604百万円、仕入債務の減少額770百万円、カード未精算勘定の減少額537百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,133百万円の増加(前年同期比15,083百万円の増加)となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入23,000百万円であります。一方主な減少要因は有価証券の取得による支出20,997百万円及び無形固定資産の取得による支出368百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,360百万円の減少(前年同期比361百万円の減少)となりました。主な減少要因はファイナンス・リース債務の返済による支出1,432百万円及び配当金の支払額927百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるカードの生産実績は、次のとおりであります。

販売品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カード	2,184	4.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ICカード	546	13.3	43	34.2
Luternaカード	509	13.9	47	38.3
Luternaコイン	53	4.1	3	20.6
ジョイコイン	96	25.3	2	34.6
ジョイコ会員カード	82	45.8	7	1.0
合計	1,289	17.1	104	34.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機器	18,849	13.5
カード	1,889	15.5
合計	20,739	13.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機器	22,295	14.2
カード	5,587	1.0
システム使用料	11,230	3.0
その他	432	10.9
合計	39,545	9.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、遊技場の減少傾向や競合他社との加盟店獲得競争の激化等、今後とも一段と厳しくなることが予想されます。この厳しい経営環境のなかで、当社グループが中長期的な成長を維持し、経営基盤を一層強固なものとするためには、まず加盟店の維持・獲得が最重要事項であるとともに新規ビジネスの創出も重要な課題であると考えております。そのための取り組むべき課題としては以下のものがあります。

#### 競争力の強化

現在プリペイドカードシステムの分野では、競合他社との間で、成熟した市場の限られた店舗を奪い合う競争が展開されておりますが、今後もこの競争状況は継続していくものと考えております。当社グループがこのような競合他社との熾烈な競争に打ち勝っていくためには、以下の3点を中心に競争力を強化していくことが重要であると認識しております。

- ・営業力の強化
- ・競合他社との商品・サービスの差別化
- ・価格競争力の強化

営業力の強化については、当社グループは全国8ヶ所に営業拠点を開設しており、パチンコホールにより密着したダイレクト営業をさらに強化してまいります。また、併せて、販売代理店施策についても都度見直しを行い、さらなる協力体制の強化を図り、加盟店の維持・獲得及び機器販売台数の増加を図ってまいります。

競合他社との商品・サービスの差別化については、当社グループの技術力は長年培ってきました実績により、市場からの信頼を有していると判断しておりますが、パチンコホールのニーズにいかに対応していかかが課題であると考えております。現有の技術レベルに満足することなく、常に先を見据えた新技術を追求しながら、当社グループ内での相互補完・連携強化を実現させ、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスを提供し続けることで、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスという観点から、価格競争力という点も重要であると考えております。この点については、物流・製造・システム維持費用等のコスト削減や業務効率の向上にも取り組んでまいります。

#### 財務体質の強化

当社グループは、プリペイドカードの発行・管理を行っており、当社グループ加盟店との間では現金決済を伴う取引を実施しております。従いまして、十分な財務基盤が当社グループの信用力につながるため、自己資本比率を重視した経営を行っております。そのためには、中長期的な安定成長を続けることで企業価値を高め、利益を確保するとともに、キャッシュ・フローも最大化し、さらなる財務体質の強化に努めてまいります。

#### 利益体質の強化

当社グループにとって今後一層厳しい経営環境が見込まれるなか、当社グループが積極的な開発投資を行いつつ、今後も継続して安定した利益を獲得していくためには、利益体質のさらなる強化が重要な課題の一つであると考えております。そのために、全社員に採算意識、コスト意識を浸透させ、販管費等の徹底した予実損益管理を実施するとともに、原価や在庫の削減により、さらなる利益体質の強化を図ってまいります。

### 新規市場の創出

当社グループは、現在、グループ全体で加盟店舗数シェア1位というポジションを確保しております。しかしながら、今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を見出し、新事業の開拓、または新市場の創出等を行っていくことが重要な課題であると考えております。当社グループの技術力を結集させるとともに、共同開発等の実施により経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、当社グループのさらなる成長につなげてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

現在、当社及び連結子会社を含めた当社グループが認識しております事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) パチンコ業界の事業環境に関するリスク

当社グループは、パチンコ業界で事業を展開しており、主にパチンコホール向けにプリペイドカードシステム機器等の販売を行っております。従って、パチンコ業界の事業環境が大きく変化した場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。主なりスクとしては以下のものが挙げられます。

###### パチンコ遊技人口の減少

パチンコ遊技は、わが国における大衆レジャーのひとつとして、多くの人に認められており、現在相当数の遊技人口を有しております。今後、人々の嗜好の変化等により、パチンコ遊技人口が大幅に減少した場合には、当社グループの顧客であるパチンコホールの経営を悪化させ、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

###### 市場規模の縮小

警察庁生活安全局発表の平成24年12月末の全国パチンコホール数は12,149店舗となっており、平成23年12月末の店舗数12,323店舗から174店舗減少しております。全国パチンコホール数の急激な減少は、当社グループが事業を展開しておりますプリペイドカードシステム市場を大きく縮小させることになり、この場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

###### 加盟店舗数の減少

当社グループは、システムを提供する対価として、加盟店から毎月定額のシステム使用料をいただいております。この収益は、当社グループの大きな収益源となっております。当社グループの加盟店舗数が何らかの理由により大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制に関するリスク

当社グループの顧客であるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「国家公安委員会規則」及び都道府県条例等の規制を直接受けており、カードユニットの使用にあたっては使用許可の取得又は使用届けが義務付けられております。従って各種法的規制の改正が行われた場合、カードユニット等のパチンコホールへの販売・設置に際して営業上の影響を受け、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である、日本ゲームカード株式会社は、「資金決済に関する法律」に基づき第三者型の前払式支払手段発行者の登録を受け、パチンコプリペイドカードの発行を行っておりますが、今後の法改正により、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新に関するリスク

当社グループは、信頼性の高いシステムを有し、常に最先端の技術を追求しております。しかしながら、競合他社により、画期的な発明や新技術の急速な出現等、急激な技術革新により、当社グループのシステムや商品等が陳腐化する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社との競争に関するリスク

当社グループが事業を展開しておりますプリペイドカードシステム業界は、競合他社と激しい加盟店獲得競争を繰り広げております。競争に打ち勝つよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、何らかの事情により競争力が低下する等競争上不利となった場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業に関するリスク

当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして、現市場に限定することなく、新たな市場や新しいビジネスモデルを求め、新規事業に積極的に経営資源を投下しております。しかしながら、新規事業には不確定要素が多いこともあり、事業が当初の見込みどおりに推移しない場合には、累積された投資負担が回収できず、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業分野において第三者の特許が成立した場合や、当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が現在成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤリティ)の支払い請求、又は損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) セキュリティに関するリスク

当社グループのプリペイドカードシステムは、磁気式、IC式いずれにおいてもカード製造からシステムの監視まで、万全なセキュリティ対策がカード媒体、システム全体に施されております。しかしながら、IT関連の技術革新により、プリペイドカードの偽変造、不正使用問題が、今後発生する可能性は否定できません。これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

当社グループのシステム運営の中核ともいえる情報管理センターは、不測の事態に備え万全な管理体制及びバックアップ体制をとっております。また、主力商品であるカードユニット等の生産についても、複数社との取引により、リスクを分散しております。しかしながら、想定を超える地震・台風等の大規模自然災害や大規模な事故等が発生し、情報管理センターや取引先が重大な被害を受け、システム障害や生産停止等が生じた場合には事業活動に支障を来し、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報に関するリスク

平成15年5月30日に「個人情報の保護に関する法律」が公布・施行され、平成17年4月1日に全面施行されております。当社グループにおいては、個人情報の取扱いについて、「個人情報保護規程」を制定し法令及びその他の規範を遵守するとともに、「個人情報保護管理者」を任命し、厳重なセキュリティ対策の下で、個人情報の適切な管理を行っております。この他個人情報相談窓口の設置や、社内における教育の徹底等、事故を未然に防ぐべく対策を講じております。

また、会員サービス等を通じて多くの個人情報を保有する日本ゲームカード株式会社では、個人情報の管理レベルを一層向上させ、維持するため、平成19年12月にプライバシーマークを取得いたしました。

しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、ハッキングその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 引取保証に関するリスク

当社の子会社である、日本ゲームカード株式会社は、加盟店のリース契約に伴う債務に対して引取保証を行っております。この引取保証は、加盟店の支払能力等を十分に勘案したうえで実施しているものですが、加盟店において契約上の債務を履行できない状況が急激に増加した場合には、損失が発生し、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年4月1日付で、連結子会社である日本ゲームカード株式会社、株式会社ジョイコシステムズそれぞれとの間において、経営戦略、組織人事、事業計画、営業活動を含む経営全般に関する指導及び助言をするための契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、パチンコプリペイドカードシステム業界のリーディングカンパニーとして、遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや商品ラインアップ、既存商品の機能拡充等の開発に積極的に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費は、2,724百万円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は65,510百万円となり、前連結会計年度末と比較し473百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が3,882百万円増加した一方で、有価証券が1,999百万円、受取手形及び売掛金が1,388百万円、無形固定資産が1,127百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は23,712百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,170百万円減少いたしました。

これは主に、リース債務が171百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が748百万円、カード未精算勘定が537百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は41,798百万円となり、前連結会計年度末と比較し696百万円増加いたしました。

主な増加要因は、利益剰余金671百万円の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

「第一部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第一部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、サービスの向上、設備の整備・更新のため、総額で1,106百万円の設備投資を行いました。

また、設備の減少については、機能劣化、生産終了等による不用資産の除却を中心に832百万円の処分を行いました。

(1) 設備投資の主な内容を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

・ 機器関連		
カードユニット等機能追加・金型等の取得		300百万円
・ システム使用料関連		
加盟店用通信機器の取得		563百万円
情報管理センター設備の機能拡充		25 "
・ その他売上関連		
情報管理センター設備の機能拡充		114百万円
・ 全社共通		
社内業務システムの機能追加		48百万円

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の減少の主な内容を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

・ 機器関連		
生産終了等に伴う金型の除却		141百万円
・ システム使用料関連		
機能劣化等による不用資産の除却		257百万円
情報管理センター設備の更改による不用資産の除却		86 "
加盟店用通信機器の除却		17 "
・ その他売上関連		
情報管理センター設備の更改による不用資産の除却		156百万円

(注) 1. 上記の金額は、取得価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	長期前払 費用	リース資産		合計
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社機能	17		5	1			23	13

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	長期前払 費用	リース資産		合計
日本ゲーム カード(株)	カードエンコード センター (川崎市幸区)	カード関連	生産設備	22		86	43			152	5
	技術開発本部 (東京都渋谷区 他 1ヶ所)	全社(共通)	研究開発 設備	4		30	524	1		561	53
	情報管理センター (東京都三鷹市 他 1ヶ所)	システム 使用料関連	情報管理 設備			17	378	287	598	1,282	
	営業部 (大阪市北区 他5ヶ所)	全社(共通)	販売設備	11		32			1	45	66
	本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	その他の 設備等	27	2	221	350		1,362	1,965	129
(株)ジョイコ システムズ	本社 (東京都台東区)	全社(共通)	その他の 設備等	17	0	5	3			26	29
	本社 (東京都台東区)	システム 使用料関連	販売設備	2		128	0			131	
	本社 (東京都台東区)	機器関連	生産設備			2	39			41	
	本社 (東京都台東区)	カード関連	生産設備		4	0				4	
	データセンタ (横浜市都筑区)	システム 使用料関連	情報管理 設備			2	3			5	

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち工具、器具及び備品は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
4. 帳簿価額のうち長期前払費用は、販売設備及び情報管理設備の使用権、リース資産は、情報管理設備及び加盟店用通信機器であります。  
5. 上記資産は、減損後の帳簿価額となっております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本ゲーム カード(株)	本社 (東京都 渋谷区)	機器関連	金型等	430		自己資金	平成25年2月	平成25年6月	
				422		自己資金	平成25年2月	平成25年9月	
				75		自己資金	平成25年4月	平成25年10月	
				28		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
			カードユニット等 機能追加	200		自己資金	平成24年11月	平成25年6月	
				167		自己資金	平成25年2月	平成25年9月	
				97		自己資金	平成24年11月	平成25年10月	
				120		ファイナンス リース	平成25年4月	平成25年6月	
		システム 使用料関連	加盟店用通信機器	87		ファイナンス リース	平成25年7月	平成25年9月	
				80		ファイナンス リース	平成25年10月	平成25年12月	
				112		ファイナンス リース	平成26年1月	平成26年3月	
				50		自己資金	平成25年10月	平成25年10月	
株ジョイコ システムズ	本社 (東京都 台東区)	システム 使用料関連	加盟店用通信機器	21		自己資金	平成25年4月	平成25年6月	
				21		自己資金	平成25年7月	平成25年9月	
				20		自己資金	平成25年7月	平成25年12月	
				2		自己資金	平成26年3月	平成26年3月	
	全社(共通)	社内ネットワーク 設備	14		自己資金	平成25年6月	平成25年12月		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,263,000	14,263,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 (注)	14,263,000	14,263,000	5,500	5,500	2,000	2,000

(注) 会社設立によるものです。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	6	81	48	7	6,000	6,146	
所有株式数(単元)		720	155	114,570	9,042	107	18,024	142,618	1,200
所有株式数の割合(%)		0.50	0.11	80.33	6.34	0.08	12.64	100.00	

(注) 1. 自己株式121株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	2,131	14.94
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	632	4.43
奥村遊機株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞2-2-18	463	3.24
京楽産業、株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	463	3.24
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	463	3.24
株式会社サンセイアールアンドディ	愛知県名古屋市中区丸の内2-11-13	463	3.24
株式会社三洋物産	愛知県名古屋市千種区今池3-9-21	463	3.24
株式会社ソフィア	群馬県桐生市境野町7-201	463	3.24
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1	463	3.24
株式会社大都技研	東京都台東区東上野1-1-14	463	3.24
株式会社高尾	愛知県名古屋市中川区中京南通3-22	463	3.24
株式会社竹屋	愛知県春日井市美濃町2-98	463	3.24
豊丸産業株式会社	愛知県名古屋市中村区長戸井町3-12	463	3.24
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	463	3.24
株式会社藤商事	大阪府大阪市中央区内本町1-1-4	463	3.24
株式会社平和	東京都台東区東上野2-22-9	463	3.24
マルホン工業株式会社	愛知県春日井市桃山町1-127	463	3.24
計		9,708	68.07

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,261,700	142,617	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,617	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	東京都千代田区一番町 16番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	43	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( - )				
保有自己株式数	121		121	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考え、財務面での健全性を維持し、安定した配当をしていくことを利益配分についての基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を配当方針として掲げております。当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

今後もグループ全体の企業価値の向上を目指した内部留保による既存事業の強化及び新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、業績の向上に努めてまいります。

このような方針のもと、第2期につきましては、1株当たり60円（中間配当30円を含む）の配当を実施しました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日取締役会決議	427	30
平成25年6月21日定時株主総会決議	427	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,600	1,678
最低(円)	912	1,097

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,421	1,360	1,415	1,579	1,615	1,678
最低(円)	1,251	1,270	1,318	1,380	1,450	1,517

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		石橋 保彦	昭和22年 2月19日	昭和41年4月 (株)平和入社 昭和61年3月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成11年3月 同社専務取締役 平成14年2月 同社代表取締役専務 平成14年10月 同社代表取締役副社長 平成18年4月 同社代表取締役社長 平成20年6月 (株)ジョイコシステムズ取締役 平成20年10月 同社取締役会長 平成23年4月 当社取締役会長 平成24年1月 PGMホールディングス(株)取締役(現任) 平成24年6月 (株)平和相談役(現任) 平成24年10月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成25年5月 (株)ジョイコシステムズ代表取締役会長(現任)	(注)2	10,000
取締役		山田 明	昭和25年 11月15日	昭和51年1月 (株)SANKYO入社 平成10年4月 同社営業本部名古屋支店長 平成17年10月 同社営業本部バーラー事業部長 平成18年6月 同社取締役営業本部バーラー事業部長 平成19年6月 日本ゲームカード(株)取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 当社代表取締役社長 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注)2	8,000
取締役		野澤 一夫	昭和39年 8月15日	平成4年1月 (株)ソフィア入社 平成13年3月 (株)ジョイコシステムズ出向 平成17年4月 同社取締役 平成20年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)2	1,000
取締役		市原 高明	昭和34年 1月3日	昭和59年4月 (株)大一商会取締役 平成元年8月 (株)大一販売取締役 平成13年3月 (株)ジョイコシステムズ監査役 平成13年6月 同社取締役 平成14年5月 (株)大一商会代表取締役(現任) 平成14年5月 (株)大一販売代表取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		金沢 全求	昭和29年 12月9日	昭和52年7月 (株)三洋物産入社 昭和59年7月 同社取締役 平成13年3月 (株)ジョイコシステムズ監査役 平成13年6月 (株)三洋販売代表取締役(現任) 平成19年6月 (株)ジョイコシステムズ取締役 平成20年4月 (株)三洋物産代表取締役専務 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成23年11月 (株)三洋物産代表取締役副社長(現任)	(注)2	
取締役		筒井 公久	昭和28年 4月1日	平成3年9月 (株)SANKYO入社 平成10年6月 同社取締役社長室長 平成13年3月 日本アドバンスカードシステム(株)監査役 平成14年6月 (株)SANKYO常務取締役社長室長 平成14年6月 日本ゲームカード(株)監査役 平成14年7月 (株)SANKYO常務取締役経営企画室長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画部長兼経理部長 平成22年4月 同社取締役副社長執行役員 平成23年4月 当社監査役 平成24年4月 (株)SANKYO代表取締役社長COO(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		関口 正夫	昭和32年 7月8日	平成12年2月 平成12年3月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年4月	日本アドバンスカードシステム(株)監査役 (株)コスモ・スタジオ(現(株)データ・アート) 取締役 日本ゲームカード(株)監査役 マミヤ・オービー(株)監査役(現任) (株)データ・アート代表取締役専務(現任) 当社取締役(現任)	(注)2		
取締役	管理本部長	堀 幹千代	昭和36年 4月9日	昭和59年4月 平成11年4月 平成13年2月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年4月 平成24年4月	三井鉱山(株)入社 (株)SANKYO入社 日本アドバンスカードシステム(株)入社 日本ゲームカード(株)執行役員管理本部副本部長 同社常務執行役員管理本部長 同社取締役常務執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長(現任) 日本ゲームカード(株)取締役専務執行役員管理本部長(現任)	(注)2	3,000	
取締役		金子 賢司	昭和39年 3月10日	平成元年4月 平成13年3月 平成17年4月 平成20年10月 平成23年4月 平成23年4月	(株)平和入社 (株)ジョイコシステムズ出向 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2		
常勤監査役		加藤 大三郎	昭和24年 11月20日	昭和45年4月 昭和55年6月 平成2年8月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月	(株)東通入社 日本設計(株)入社 日本レジャーカードシステム(株)入社 同社物流本部長兼カード物流部長 同社物流本部長兼カスタマーサービス本部長 同社購買本部長 同社取締役購買本部長 同社取締役営業本部長 日本ゲームカード(株)執行役員管理本部付 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)3	700	
監査役		石原 明彦 (注)1	昭和37年 9月9日	昭和61年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	(株)SANKYO入社 同社営業本部営業企画部長 同社執行役員営業本部営業企画部長 同社常務執行役員管理本部長兼総務部長 同社専務執行役員管理本部長兼総務部長 同社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長(現任) 日本パチスロ特許(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		相浦 義則 (注)1	昭和44年 1月18日	平成6年11月 平成14年2月 平成15年10月 平成20年8月 平成22年1月 平成23年4月 平成24年3月	小比賀税務会計事務所入所 杉山税理士事務所入所 (株)プロジェクト入社 税理士法人緑川・蓮見事務所(現 青空税理士法人)代表社員(現任) (株)ジョイコシステムズ監査役 当社監査役(現任) 日本コンセプト(株)監査役(現任)	(注)3		
計								22,700

(注) 1 . 監査役のうち石原明彦、相浦義則の両氏は、社外監査役であります。

- 2 . 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 . 監査役 加藤大三郎、相浦義則の両氏の任期は、当社の設立日である平成23年4月1日より、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 監査役 石原明彦氏は、監査役 筒井公久氏の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより退任された同監査役の任期が満了となる時までとなるため、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、パチンコ産業の健全な発展に貢献することを使命としており、自らも透明性の高い健全な経営を追求し、ステークホルダーの皆様との関係において、社会的な責任を果たし、継続的な成長・発展を図ることを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付け、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

上記方針に基づいて、経営の効率性及び公平性をチェックすることを大原則と考え、取締役会制度、監査役会制度を導入し、以下の3点を重点施策としてコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めております。

- ・ 監督・牽制機能の実効性の向上

当社は監査役設置会社として、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と取締役会から独立した監査役及び監査役会により、監督・牽制機能の実効性の向上に努めております。

- ・ 法令遵守の徹底

当社は、「行動規範」を制定し、全役職員に徹底するとともに、「コンプライアンス管理規程」を制定し、これを浸透させ、また企業倫理委員会の設置等により、全役職員における法令遵守の意識を継続的に醸成し、さらなるコンプライアンスの徹底に努めております。

- ・ 経営内容の透明性の向上

情報開示を迅速、正確かつ公平に行うとともに、ステークホルダーに対して説明責任を確実に果たすことは、健全な経営を維持し、継続的な企業の発展には必要不可欠であるとの考えに基づき、積極的なIR活動に努めております。

## 企業統治の体制

### イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公平性を高めるべくコーポレート・ガバナンス強化を企図した、以下の体制を構築しております。

#### ・取締役会

取締役会は、9名の取締役で構成されております。定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、グループ経営会議をはじめとする各種重要会議に参加し、取締役会決議事項の事前審議や経営に係る重要戦略等、経営全般に関する様々な討議を積極的に行っております。

#### ・監査役会

監査役は常勤監査役1名の他、社外監査役2名の3名で構成されております。当社では、各監査役が公正かつ客観的視点をもって、実態を正確に把握し、予防監査の視点から各種リスク発生の未然防止・危機対応の体制整備に向けて、法令・諸ルール遵守等のコンプライアンスの徹底を図り、一層の監査機能の充実に注力することにより、企業の健全な発展が実現するものと考えております。また監査役は、取締役会はもとより、グループ経営会議、その他重要会議にも参加し、日々、取締役の執務状況をチェックしております。なお、当社では、社外監査役のうち1名を独立性を有する者として、独立役員に指定しております。

#### ・会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

#### ・内部監査

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査部が厳正中立の立場で各業務部門の業務監査を実施し、法令及び社内規程遵守の観点に基づき適切な指導を行うとともに、監査役と緊密な連携を保ち、活発なコミュニケーションを図ることにより、効率的かつ効果的な監査になるよう努めております。

### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の経営が誰のために行われているかを明らかにし、株主の視点に立って、経営の効率性や経営の公平性をチェックすることをコーポレート・ガバナンスの大原則と考えており、コンプライアンス体制並びにリスク管理体制を有効に機能させ、その体制の強化を図るために、内部統制システムの構築・運用に関する基本方針を取締役会決議により定めております。

企業内外からのチェック体制を構築・確立し、それに準拠して内部統制システムを継続的に運用し、経営の効率性とのバランスにおいてその有効性を常時維持するための施策を講じております。

### 内部監査及び監査役監査

監査役は、会計監査人による監査計画、監査実施状況及び監査結果について半期ごとに報告を受け、その相当性を評価するとともに、会計監査人との積極的な情報交換等を行うことにより、有用な情報や意見等を監査役監査に最大限活用し、より一層効率的かつ効果的な監査に努めております。この他、会計監査人による在庫棚卸実査には、原則として常勤監査役が立会う等、お互いの独立性を保ちながら、積極的な連携を図ることにより、相互の機能強化に努めております。

また、監査役は、当社の内部監査部門である内部監査部（専任者3名）と緊密な連携を保ち、内部監査部が実施した監査結果を必要に応じて活用するとともに、内部監査部とは常に積極的に情報交換を行い、活発なコミュニケーションを図ることにより、監査役監査と内部監査の両者が効率的かつ効果的な監査になるよう努めております。常勤監査役は、毎月内部監査部より内部監査の結果及び改善内容等についての詳細な説明を受け、必要に応じてその内容を監査役会にて報告する等、両者はお互いに独立性を保持しつつ、積極的な連携に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。内1名については独立役員として大阪証券取引所に届け出ており、今後も、その基準に合致する者を選任する予定であります。その他の者については中立の立場から客観的に監査を実施していただくことを目的に選任しておりますが、選任するための独立性に関する基準又は方針については定めておりません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。今後一層コーポレート・ガバナンスの強化は必要であると認識しており、幅広い見識を当社の経営に反映させることができる優秀な社外取締役の招聘に関しても、必要に応じて検討してまいります。

また、社外監査役は、会計監査人と定期的に意見交換を行い相互連携を図るとともに、監査役会において内部監査の結果及び改善内容等についても報告を受けております。

社外監査役 石原明彦氏は、当社の主要株主である株式会社SANKYOの取締役専務執行役員であります。当社及び当社グループと人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。同氏については、会社経営に関する豊富な経験、高い識見を有しており、客観的な立場から当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、当社の監査体制が更に強化できるものと判断したことによります。

社外監査役 相浦義則氏は、青空税理士法人の代表社員であります。当社及び当社グループと青空税理士法人との間に取引関係はなくその他にも記載すべき関係はありません。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏については、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の監査体制が更に強化できるものと判断したことによります。また、一般株主との利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155	121	34		5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10		0	1
社外役員	3	3			1

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会での決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

### 株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）日本ゲームカード(株)については以下のとおりであります。

### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

### ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	406	445	15		118

## 会計監査の状況

当社では、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

### イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

布施木孝叔（新日本有限責任監査法人）

入江秀雄（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

### ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 14名

## 取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

### イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢・市場の動向等の環境変化に対して迅速な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		24	
連結子会社	48		43	
計	77		67	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査の内容及び項目、監査予定時間等を勘案し、事業年度ごとに決定する方針であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、企業会計等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、新日本有限責任監査法人が主催する研修会に参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,849	16,732
受取手形及び売掛金	3 5,850	3 4,462
営業未収入金	1,613	1,381
リース投資資産	7,421	8,025
有価証券	11,999	9,999
発行保証金信託	1 5,003	1 5,246
商品及び製品	4,532	3,669
原材料及び貯蔵品	730	851
繰延税金資産	438	606
その他	637	608
貸倒引当金	21	16
流動資産合計	51,055	51,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	279	287
減価償却累計額	166	182
建物（純額）	113	105
機械装置及び運搬具	70	57
減価償却累計額	58	50
機械装置及び運搬具（純額）	12	7
工具、器具及び備品	5,273	5,086
減価償却累計額	4,585	4,565
工具、器具及び備品（純額）	687	520
土地	0	0
リース資産	2,670	3,137
減価償却累計額	1,125	1,661
リース資産（純額）	1,545	1,475
建設仮勘定	10	10
有形固定資産合計	2,369	2,120
無形固定資産		
のれん	2,038	1,646
ソフトウェア	1,734	1,345
リース資産	832	486
その他	30	30
無形固定資産合計	4,636	3,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,344	1 6,408
繰延税金資産	582	988
その他	1,370	1,259
貸倒引当金	375	342
投資その他の資産合計	7,921	8,313
固定資産合計	14,928	13,942
資産合計	65,983	65,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,423	3,675
営業未払金	45	23
リース債務	3,021	3,556
未払法人税等	703	1,026
賞与引当金	230	211
製品取替引当金	83	51
ポイント引当金	29	30
カード未精算勘定	3,308	2,770
その他	2,059	1,838
流動負債合計	13,905	13,183
固定負債		
リース債務	7,166	6,804
退職給付引当金	314	355
役員退職慰労引当金	70	84
その他	3,425	3,284
固定負債合計	10,977	10,528
負債合計	24,882	23,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	30,427	31,099
自己株式	0	0
株主資本合計	41,050	41,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	76
その他の包括利益累計額合計	50	76
純資産合計	41,101	41,798
負債純資産合計	65,983	65,510

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,575	39,545
売上原価	1 30,482	1 27,660
売上総利益	13,093	11,884
販売費及び一般管理費	2, 3 8,633	2, 3 9,216
営業利益	4,459	2,668
営業外収益		
受取利息	44	53
受取配当金	15	15
貸倒引当金戻入額	71	29
ポイント引当金戻入額	28	26
その他	116	79
営業外収益合計	276	202
営業外費用		
支払利息	112	93
支払保証料	52	49
固定資産除却損	4 21	4 29
その他	5	5
営業外費用合計	192	178
経常利益	4,543	2,692
特別利益		
負ののれん発生益	1,855	-
災害損失引当金戻入額	103	-
特別利益合計	1,959	-
特別損失		
固定資産除却損	5 31	-
災害による損失	36	-
会員権評価損	-	4
その他	6	-
特別損失合計	74	4
税金等調整前当期純利益	6,429	2,687
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,710
法人税等還付税額	13	33
法人税等調整額	354	588
法人税等合計	1,856	1,088
少数株主損益調整前当期純利益	4,573	1,598
当期純利益	4,573	1,598

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,573	1,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	25
その他の包括利益合計	1 8	1 25
包括利益	4,565	1,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,565	1,624

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	-	5,500
当期変動額		
株式移転による増加	5,500	-
当期変動額合計	5,500	-
当期末残高	5,500	5,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	-	5,122
当期変動額		
株式移転による増加	5,122	-
当期変動額合計	5,122	-
当期末残高	5,122	5,122
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	-	30,427
当期変動額		
株式移転による増加	26,542	-
剰余金の配当	687	927
当期純利益	4,573	1,598
当期変動額合計	30,427	671
当期末残高	30,427	31,099
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	-	41,050
当期変動額		
株式移転による増加	37,164	-
剰余金の配当	687	927
当期純利益	4,573	1,598
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	41,050	671
当期末残高	41,050	41,721

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	50
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	25
<b>当期変動額合計</b>	<b>50</b>	<b>25</b>
当期末残高	50	76
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	-	50
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	25
<b>当期変動額合計</b>	<b>50</b>	<b>25</b>
当期末残高	50	76
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	-	41,101
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	37,223	-
剰余金の配当	687	927
<b>当期純利益</b>	<b>4,573</b>	<b>1,598</b>
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	25
<b>当期変動額合計</b>	<b>41,101</b>	<b>696</b>
当期末残高	41,101	41,798



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,429	2,687
減価償却費	2,308	2,261
のれん償却額	391	391
長期前払費用償却額	131	130
差入保証金償却額	3	3
固定資産除却損	53	29
災害損失	36	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36	37
製品取替引当金の増減額（ は減少）	27	31
災害損失引当金の増減額（ は減少）	115	-
その他の引当金の増減額（ は減少）	22	37
受取利息及び受取配当金	59	68
支払利息	165	143
負ののれん発生益	1,855	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,621	1,712
たな卸資産の増減額（ は増加）	14	794
仕入債務の増減額（ は減少）	674	770
カード未精算勘定の増減額（ は減少）	270	537
未収入金の増減額（ は増加）	3	93
未払金の増減額（ は減少）	421	37
長期預り金の増減額（ は減少）	94	145
預り金の増減額（ は減少）	15	4
その他	135	40
<b>小計</b>	<b>6,658</b>	<b>6,621</b>
利息及び配当金の受取額	31	38
利息の支払額	164	143
保険金の受取額	1	-
法人税等の支払額	2,259	1,604
法人税等の還付額	-	198
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,266</b>	<b>5,109</b>

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	11,997	20,997
有価証券の償還による収入	1,000	23,000
供託金の預入による支出	1,000	-
供託金の返還による収入	1,000	-
発行保証金信託の取得による支出	2,000	239
有形固定資産の取得による支出	509	247
無形固定資産の取得による支出	471	368
投資有価証券の取得による支出	999	-
投資有価証券の償還による収入	1,050	-
差入保証金の差入による支出	28	16
長期前払費用の取得による支出	2	3
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,950	1,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	688	927
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,309	1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998	2,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,681	3,882
現金及び現金同等物の期首残高	24,531	12,849
現金及び現金同等物の期末残高	12,849	16,732

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本ゲームカード(株)

(株)ジョイコシステムズ

(2) 非連結子会社の名称

該当する会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・商品、製品、原材料

移動平均法を採用しております。

- ・貯蔵品

主として移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの  
旧定額法を採用しております。

建物以外

- ・平成19年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法を採用しております。
- ・平成19年4月1日以降に取得したものの  
定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間（6年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積もった貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品取替引当金

当連結会計年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取替について、負担すべき取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末時点における将来利用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り金」に表示していた3,407百万円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「製品取替引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「製品取替引当金戻入額」に表示していた57百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
発行保証金信託	5,003百万円	5,246百万円
投資有価証券	5,938 "	5,963 "

2. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
店舗数	507店舗	535店舗
引取保証額	6,253百万円	6,063百万円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	26百万円	16百万円

## (連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	276百万円	766百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	1,426百万円	1,440百万円
賞与引当金繰入額	190 "	172 "
退職給付費用	35 "	46 "
役員退職慰労引当金繰入額	26 "	14 "
研究開発費	1,820 "	2,724 "
製品取替引当金繰入額	89 "	76 "
ポイント引当金繰入額	30 "	43 "
貸倒引当金繰入額	94 "	88 "

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,820百万円	2,724百万円

4. 固定資産除却損（営業外費用）の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0 "	"
工具、器具及び備品	19 "	19 "
ソフトウェア	2 "	10 "
計	21百万円	29百万円

5. 固定資産除却損（特別損失）の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5百万円	百万円
工具、器具及び備品	3 "	"
ソフトウェア	22 "	"
計	31百万円	百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20百万円	39百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	20百万円	39百万円
税効果額	12 "	14 "
その他有価証券評価差額金	8百万円	25百万円
その他の包括利益合計	8百万円	25百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		14,263,000		14,263,000

(注) 株式数の増加は、株式移転による持株会社設立時における株式数であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		78		78

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加78株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会 (注)	日本ゲーム カード(株) 普通株式	285	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年6月23日 定時株主総会 (注)	(株)ジョイコ システムズ 普通株式	45	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	356	25	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 当社は平成23年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は上記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,263,000			14,263,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78	43		121

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加43株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	499	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	427	30	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	12,849百万円	16,732百万円
現金及び現金同等物	12,849百万円	16,732百万円

2. ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,750百万円	3,447百万円

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,897	1,686	210
合計	1,897	1,686	210

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	520	492	27
合計	520	492	27

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	193	28
1年超	28	
合計	222	28

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	502	195
減価償却費相当額	464	181
支払利息相当額	13	2

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	429	389	39
合計	429	389	39

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	22	21	1
合計	22	21	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	47	1
1年超	1	
合計	48	1

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	156	46
減価償却費	129	37
受取利息相当額	12	2

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 情報管理センターのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間（6年）に基づく定額法によつております。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 加盟店用通信機器及び情報管理センター設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (貸主側)

## (1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	8,016	8,582
受取利息相当額	595	557
リース投資資産	7,421	8,025

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,304	2,163	1,837	1,217	452	40

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,750	2,450	1,832	1,067	416	64

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11	7
1年超	15	7
合計	26	15

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	14	12
1年超	16	10
合計	31	23

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賄っております。

資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業未収入金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、国債等の満期保有目的の債券、資本上・業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場価格の変動リスクに晒されております。

発行保証金信託は金銭の信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、営業未払金及びカード未使用額からカード収入高に収益計上したものを控除した残高を示しているカード未精算勘定は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業用設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を主な対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券、発行保証金信託については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の経理部門が日次で収支日報を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,849	12,849	
(2) 受取手形及び売掛金	5,850	5,850	
(3) リース投資資産	7,421	7,346	75
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,938	17,983	45
その他有価証券	406	406	
(5) 発行保証金信託	5,003	5,003	
資産計	49,469	49,439	29
(1) 支払手形及び買掛金	4,423	4,423	
(2) リース債務	10,188	10,266	77
負債計	14,611	14,689	77

## 当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,732	16,732	
(2) 受取手形及び売掛金	4,462	4,462	
(3) リース投資資産	8,025	7,950	74
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,962	16,002	39
その他有価証券	445	445	
(5) 発行保証金信託	5,246	5,246	
資産計	50,875	50,840	34
(1) 支払手形及び買掛金	3,675	3,675	
(2) リース債務	10,360	10,477	117
負債計	14,035	14,152	117

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額により、株式は取引所の価格により、市場価格のある債券については、取引金融機関から提示された価格により、市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

##### (5) 発行保証金信託

信託財産構成物は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,844			
受取手形及び売掛金	5,771	79		
リース投資資産	2,037	5,344	39	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	11,000			
満期保有目的の債券(コマーシャル・ペーパー)	1,000			
満期保有目的の債券(国債)		6,000		
発行保証金信託	5,000			
合計	37,653	11,423	39	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,728			
受取手形及び売掛金	4,317	144		
リース投資資産	2,487	5,474	63	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	9,000			
満期保有目的の債券(コマーシャル・ペーパー)	1,000			
満期保有目的の債券(国債)		6,000		
発行保証金信託	5,239			
合計	38,772	11,619	63	

(注3) リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	3,021	2,927	2,340	1,354	504	39
合計	3,021	2,927	2,340	1,354	504	39

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	3,556	3,002	2,044	1,215	474	66
合計	3,556	3,002	2,044	1,215	474	66

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	5,938	5,983	45
小計	5,938	5,983	45
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
譲渡性預金	11,000	11,000	
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
小計	11,999	11,999	0
合計	17,938	17,983	45

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	5,963	6,002	39
小計	5,963	6,002	39
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
譲渡性預金	9,000	9,000	
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
小計	9,999	9,999	0
合計	15,962	16,002	39

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	406	327	78
合計	406	327	78

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	445	327	118
合計	445	327	118

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	314	355
退職給付引当金	314	355

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	41	52

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87百万円	80百万円
貸倒引当金	139 "	126 "
未払事業税	70 "	81 "
たな卸資産評価損	204 "	380 "
製品取替引当金	31 "	19 "
貯蔵品費用処理額	"	24 "
固定資産等償却額	325 "	732 "
会員権評価損	51 "	53 "
退職給付引当金	112 "	126 "
役員退職慰労引当金	25 "	30 "
その他	51 "	49 "
繰延税金資産小計	1,100 "	1,705 "
評価性引当金	51 "	48 "
繰延税金資産合計	1,049 "	1,656 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28 "	42 "
その他	"	19 "
繰延税金負債合計	28 "	61 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,021 "	1,595 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	438百万円	606百万円
固定資産 - 繰延税金資産	582 "	988 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
のれん償却費	2.4 "	5.5 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	1.5 "
住民税均等割等	0.2 "	0.6 "
負ののれん発生益	11.7 "	"
試験研究費等の税額控除	4.1 "	4.2 "
法人税等還付税額	"	1.3 "
その他	0.5 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	40.5%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント
	パチンコプリペイドカードシステム関連事業
当期償却額	391
当期末残高	2,038

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント
	パチンコプリペイドカードシステム関連事業
当期償却額	391
当期末残高	1,646

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

パチンコプリペイドカードシステム関連事業において、平成23年4月1日の当社設立に伴う企業結合により、当連結会計年度において、1,855百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱SANKYO	東京都 渋谷区	14,840	遊技機の製造・販売、遊技場店舗の設計・内装工事、遊技玉補給装置製造・販売、遊技場周辺機器製造・販売	(被所有) 直接 14.94	販売代理店として商品の販売、通信機器設置工事・保守業務の請負  役員の兼任	商品の売上	4,225	売掛金	729

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の売上につきましては、一般的な取引条件で決定した通常取引価格によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	インターナシ ョナル・カ ード・シ ステム㈱	東京都 渋谷区	151	パチンコホール内 システム機器の構 築・設計・開発管 理・販売		ソフトウェアの 開発、商品及び通 信設備周辺機器 の購入	商品の仕入	4,694	買掛金	195
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	マミヤ・ オービー㈱	東京都 品川区	3,958	パチンコホール内 システム機器の製 造・販売	(被所有) 直接 0.53	商品及び通信設 備周辺機器の購 入  役員の兼任	商品の仕入	8,367	買掛金	1,787

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入等の支払については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえ、決定した価格に基づいて支払っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	インターナシ ョナル・カ ード・シ ステム㈱	東京都 渋谷区	151	パチンコホール内 システム機器の構 築・設計・開発管 理・販売		ソフトウェアの 開発、商品及び通 信設備周辺機器 の購入	商品の仕入	5,157	買掛金	323

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入等の支払については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえ、決定した価格に基づいて支払っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,881.68円	1株当たり純資産額	2,930.54円
1株当たり当期純利益金額	320.64円	1株当たり当期純利益金額	112.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,573	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,573	1,598
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,938	14,262,882

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,101	41,798
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,101	41,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,262,922	14,262,879

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,021	3,556	3.51	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,166	6,804	3.63	平成26年4月3日～ 平成31年3月4日
其他有利子負債 長期預り金	458	430	0.55	
合計	10,647	10,791		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3,002	2,044	1,215	474

3. 其他有利子負債の得意先からの「長期預り金」については返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,101	20,103	31,137	39,545
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,258	2,112	3,098	2,687
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	708	1,311	1,922	1,598
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	49.64	91.95	134.82	112.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	49.64	42.30	42.87	22.74

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	728	784
売掛金	34	28
原材料及び貯蔵品	1	-
前払費用	8	7
繰延税金資産	9	4
その他	200	218
流動資産合計	982	1,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	25	25
減価償却累計額	4	8
建物(純額)	21	17
工具、器具及び備品	13	14
減価償却累計額	5	9
工具、器具及び備品(純額)	8	5
有形固定資産合計	29	22
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	37,164	37,164
繰延税金資産	1	2
その他	29	28
投資その他の資産合計	37,195	37,195
固定資産合計	37,226	37,219
資産合計	38,209	38,263
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	26	14
未払費用	2	2
未払法人税等	18	5
前受収益	157	-
賞与引当金	11	8
その他	3	5
流動負債合計	220	36
固定負債		
退職給付引当金	2	3
役員退職慰労引当金	0	1
固定負債合計	3	5
負債合計	223	41

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	29,664	29,664
資本剰余金合計	31,664	31,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	821	1,057
利益剰余金合計	821	1,057
自己株式	0	0
株主資本合計	37,986	38,221
純資産合計	37,986	38,221
負債純資産合計	38,209	38,263

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 1,141	1 1,141
関係会社経営管理料	1 648	1 616
営業収益合計	1,789	1,757
営業費用		
一般管理費	2 577	2 571
営業利益	1,212	1,185
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	-	0
法人税等還付加算金	-	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
固定資産除却損	-	3 0
営業外費用合計	-	0
経常利益	1,212	1,185
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	1,212	1,185
法人税、住民税及び事業税	44	19
法人税等調整額	10	3
法人税等合計	34	23
当期純利益	1,178	1,162

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	-	5,500
当期変動額		
株式移転による増加	5,500	-
当期変動額合計	5,500	-
当期末残高	5,500	5,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	-	2,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	2,000	2,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	29,664
当期変動額		
株式移転による増加	29,664	-
当期変動額合計	29,664	-
当期末残高	29,664	29,664
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	-	31,664
当期変動額		
株式移転による増加	31,664	-
当期変動額合計	31,664	-
当期末残高	31,664	31,664
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	-	821
当期変動額		
剰余金の配当	356	927
当期純利益	1,178	1,162
当期変動額合計	821	235
当期末残高	821	1,057
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	-	821
当期変動額		
剰余金の配当	356	927
当期純利益	1,178	1,162
当期変動額合計	821	235
当期末残高	821	1,057

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	-	37,986
当期変動額		
株式移転による増加	37,164	-
剰余金の配当	356	927
当期純利益	1,178	1,162
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	37,986	235
当期末残高	37,986	38,221
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	-	37,986
当期変動額		
株式移転による増加	37,164	-
剰余金の配当	356	927
当期純利益	1,178	1,162
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	37,986	235
当期末残高	37,986	38,221



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 5～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (損益計算書関係)

1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社受取配当金	1,141百万円	1,141百万円
関係会社経営管理料	648百万円	616百万円

2. 一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	144百万円	169百万円
給料手当	79 "	81 "
賞与引当金繰入額	11 "	8 "
退職給付費用	2 "	2 "
役員退職慰労引当金繰入額	0 "	0 "
地代家賃	54 "	52 "
減価償却費	10 "	8 "
広告宣伝費	117 "	119 "
支払手数料	50 "	57 "

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	百万円	0百万円

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		78		78

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 78株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78	43		121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 43株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額37,164百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額37,164百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
賞与引当金	4百万円	3百万円
未払事業税	4 "	0 "
退職給付引当金	0 "	1 "
その他	1 "	1 "
繰延税金資産合計	10百万円	7百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.3 "	36.6 "
住民税均等割等	0.1 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0 "	"
その他	0.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	2.0%

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 2,663.27円	1株当たり純資産額 2,679.80円
1株当たり当期純利益金額 82.60円	1株当たり当期純利益金額 81.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,178	1,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,178	1,162
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,938	14,262,882

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,986	38,221
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,986	38,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,262,922	14,262,879

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25			25	8	3	17
工具、器具及び備品	13	0		14	9	3	5
有形固定資産計	39	0		40	17	7	22
無形固定資産							
ソフトウェア	2		0	1	0	0	1
無形固定資産計	2		0	1	0	0	1

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	11	8	11		8
役員退職慰労引当金	0	0			1

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	783
計	783
合計	784

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ゲームカード(株)	26
(株)ジョイコシステムズ	1
合計	28

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
34	332	337	28	92.2	34.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) 日本ゲームカード(株)	34,086
(株)ジョイコシステムズ	3,078
合計	37,164

## (3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(日本ゲームカード株式会社)

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,522	13,887
受取手形	3 227	3 258
営業未収入金	1,211	1,122
売掛金	5,496	4,062
リース投資資産	7,421	8,025
有価証券	9,999	7,499
発行保証金信託	1 5,003	1 5,246
商品及び製品	3,667	3,428
原材料及び貯蔵品	649	394
前払費用	348	193
繰延税金資産	350	465
その他	205	158
貸倒引当金	21	16
流動資産合計	44,081	44,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	198	204
減価償却累計額	126	137
建物(純額)	72	67
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	6	6
機械及び装置(純額)	2	2
工具、器具及び備品	3,762	3,753
減価償却累計額	3,267	3,375
工具、器具及び備品(純額)	495	378
土地	0	0
リース資産	2,670	3,137
減価償却累計額	1,125	1,661
リース資産(純額)	1,545	1,475
建設仮勘定	10	10
有形固定資産合計	2,126	1,934
無形固定資産		
のれん	2,038	1,646
ソフトウェア	1,661	1,297
リース資産	832	486
その他	30	29
無形固定資産合計	4,563	3,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	1	6,344	1	6,408
出資金		5		5
破産更生債権等		393		406
長期前払費用		417		289
繰延税金資産		437		876
その他		440		447
貸倒引当金		346		316
投資その他の資産合計		7,691		8,117
固定資産合計		14,381		13,512
資産合計		58,462		58,240
負債の部				
流動負債				
買掛金		3,999		3,490
営業未払金		45		23
リース債務		3,021		3,556
未払金		1,427		1,305
未払費用		84		91
未払法人税等		532		948
前受金		0		
預り金		12		14
前受収益		342		294
賞与引当金		192		181
製品取替引当金		83		51
ポイント引当金		22		17
カード未精算勘定		3,308		2,770
その他		51		53
流動負債合計		13,125		12,799
固定負債				
リース債務		7,166		6,804
退職給付引当金		287		325
役員退職慰労引当金		40		48
資産除去債務		4		2
長期預り金		2,698		2,632
その他				6
固定負債合計		10,197		9,819
負債合計		23,323		22,618



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	544	544
資本剰余金合計	2,044	2,044
利益剰余金		
利益準備金	142	142
その他利益剰余金		
別途積立金	7,600	7,600
繰越利益剰余金	19,802	20,258
利益剰余金合計	27,544	28,000
株主資本合計	35,088	35,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	76
評価・換算差額等合計	50	76
純資産合計	35,139	35,621
負債純資産合計	58,462	58,240

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
カード発行高		11,709,061		12,223,056
売上高				
機器売上高		24,573		21,500
カード収入高	1	4,776	1	4,993
システム使用料収入		10,085		9,876
その他の収入	2	416	2	402
売上高合計		39,851		36,773
売上原価				
機器売上原価	3	20,765	3	18,712
カード売上原価		2,108		2,161
システム使用料売上原価		4,822		4,740
その他の原価		539		406
売上原価合計		28,236		26,022
売上総利益		11,614		10,751
販売費及び一般管理費	4, 5	7,940	4, 5	8,442
営業利益		3,674		2,308
営業外収益				
受取利息		0		0
有価証券利息		42		47
受取配当金		15		15
貸倒引当金戻入額		59		26
製品取替引当金戻入額		57		13
ポイント引当金戻入額		26		22
受取保証料		26		20
その他		13		28
営業外収益合計		241		174
営業外費用				
支払利息		112		93
支払保証料		52		49
固定資産除却損	6	10	6	15
その他		5		5
営業外費用合計		180		163
経常利益		3,735		2,319
特別利益				
災害損失引当金戻入額		102		
特別利益合計		102		
特別損失				
固定資産除却損	7	23		
災害による損失		36		
会員権評価損				4
その他		5		
特別損失合計		65		4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税引前当期純利益	3,772	2,314
法人税、住民税及び事業税	1,306	1,548
法人税等還付税額		33
法人税等調整額	265	568
法人税等合計	1,572	945
当期純利益	2,200	1,369

[次へ](#)

## 売上原価明細書

## (イ) 機器売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		3,271	13.7	3,409	15.8
当期商品仕入高		20,532	86.3	18,140	84.2
計		23,804	100.0	21,550	100.0
他勘定振替高	1	138		55	
期末商品たな卸高		3,409		3,149	
合計		20,256		18,345	
その他	2	508		367	
機器売上原価		20,765		18,712	

## (注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳 (他勘定への振替高)		1 他勘定振替高の内訳 (他勘定への振替高)	
販売費及び一般管理費	185百万円	販売費及び一般管理費	85百万円
リース投資資産	52百万円	製品取替引当金	71百万円
災害による損失	21百万円	リース投資資産	45百万円
たな卸資産	19百万円	有形固定資産	7百万円
製品取替引当金	7百万円	たな卸資産	3百万円
有形固定資産	4百万円	システム使用料原価	0百万円
計	291百万円	計	212百万円
(他勘定からの振替高)		(他勘定からの振替高)	
リース投資資産	142百万円	リース投資資産	147百万円
有形固定資産	10百万円	リース資産	5百万円
カード売上原価	0百万円	有形固定資産	4百万円
計	153百万円	たな卸資産	0百万円
他勘定振替高の合計	138百万円	カード売上原価	0百万円
		計	157百万円
		他勘定振替高の合計	55百万円
2 機器売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。		2 機器売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。	
リース償却費	275百万円	リース償却費	261百万円
賃借料	187百万円	賃借料	77百万円
支払手数料	43百万円	支払手数料	27百万円
減価償却費	2百万円	減価償却費	1百万円

## (口) カード売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			287		257
当期製品製造原価					
1 材料費		1,877	90.1	1,933	88.5
2 労務費	2	53	2.6	45	2.1
3 経費	3	153	7.3	204	9.4
当期総製造費用			2,084		2,184
計			2,372		2,442
他勘定振替高	4		6		2
期末製品たな卸高			257		279
合計			2,108		2,160
その他	5		0		1
カード売上原価			2,108		2,161

## (注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 労務費には次のものが含まれております。 賃金手当 31百万円 雑給 10百万円	2 労務費には次のものが含まれております。 賃金手当 22百万円 雑給 10百万円
3 経費には次のものが含まれております。 減価償却費 46百万円 地代家賃 45百万円 版下デザイン代 19百万円 エンコード費用 17百万円	3 経費には次のものが含まれております。 減価償却費 94百万円 地代家賃 45百万円 エンコード費用 26百万円 版下デザイン代 14百万円
4 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 4百万円 原材料 0百万円 機器売上原価 0百万円 計 6百万円	4 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 2百万円 機器売上原価 0百万円 計 2百万円
5 その他の内容は次のとおりであります。 エラーカード補償費用 0百万円 使用済カード廃棄損 0百万円	5 その他の内容は次のとおりであります。 エラーカード補償費用 0百万円 使用済カード廃棄損 0百万円

## (八) システム使用料売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	4,822	100.0	4,740	100.0
システム使用料売上原価		4,822	100.0	4,740	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1	経費の内容は次のとおりであります。	1	経費の内容は次のとおりであります。
	業務委託費 1,464百万円		業務委託費 1,481百万円
	賃借料 1,358百万円		賃借料 1,254百万円
	減価償却費 1,184百万円		減価償却費 1,194百万円
	支払手数料 789百万円		支払手数料 777百万円
	修繕費 24百万円		修繕費 32百万円

## (二) その他の売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首貯蔵品たな卸高		0	100.0		
当期貯蔵品仕入高					
計		0	100.0		
他勘定振替高	1	0			
期末貯蔵品たな卸高					
合計					
その他	2	539		406	
その他の売上原価		539		406	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 0百万円	2	その他の売上原価「その他」の内容は次のとおり であります。
			業務委託費 374百万円
			減価償却費 31百万円
	業務委託費 465百万円		
	減価償却費 74百万円		

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
当期首残高	544	544
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	544	544
資本剰余金合計		
当期首残高	2,044	2,044
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,044	2,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	142	142
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	142	142
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,600	7,600
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	7,600	7,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,800	19,802
当期変動額		
剰余金の配当	1,198	913
当期純利益	2,200	1,369
当期変動額合計	1,002	456
当期末残高	19,802	20,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	26,542	27,544
当期変動額		
剰余金の配当	1,198	913
当期純利益	2,200	1,369
当期変動額合計	1,002	456
当期末残高	27,544	28,000
株主資本合計		
当期首残高	34,086	35,088
当期変動額		
剰余金の配当	1,198	913
当期純利益	2,200	1,369
当期変動額合計	1,002	456
当期末残高	35,088	35,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	25
当期変動額合計	8	25
当期末残高	50	76
純資産合計		
当期首残高	34,145	35,139
当期変動額		
剰余金の配当	1,198	913
当期純利益	2,200	1,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	25
当期変動額合計	993	481
当期末残高	35,139	35,621



## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,772	2,314
減価償却費	2,110	2,120
のれん償却額	391	391
長期前払費用償却額	131	130
差入保証金償却額	2	2
固定資産除却損	33	15
ゴルフ会員権評価損	5	
リゾート会員権評価損		4
災害損失	36	
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	35
製品取替引当金の増減額（は減少）	27	31
災害損失引当金の増減額（は減少）	113	
その他の引当金の増減額（は減少）	17	28
受取利息及び受取配当金	57	62
支払利息	165	143
売上債権の増減額（は増加）	1,676	1,585
たな卸資産の増減額（は増加）	191	596
仕入債務の増減額（は減少）	539	531
カード未精算勘定の増減額（は減少）	270	537
未収入金の増減額（は増加）	32	84
未払金の増減額（は減少）	532	15
長期預り金の増減額（は減少）	17	65
その他	51	120
小計	5,276	6,289
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	164	143
法人税等の支払額	1,994	1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148	5,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	9,997	15,997
有価証券の償還による収入	1,000	18,500
供託金の預入による支出	1,000	
供託金の返還による収入	1,000	
発行保証金信託の取得による支出	2,000	239
有形固定資産の取得による支出	342	223
無形固定資産の取得による支出	420	352
投資有価証券の取得による支出	999	
投資有価証券の償還による収入	1,050	
差入保証金の差入による支出	3	15
差入保証金の回収による収入	8	1
長期前払費用の取得による支出	2	3
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,709	1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,199	913
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,309	1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,509	2,346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,070	4,364
現金及び現金同等物の期首残高	20,593	9,522
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,522	1 13,887

[次へ](#)

## [ 注記事項 ]

## (重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品、製品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 4月 1日から 平成19年 3月31日までに 取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="496 1227 863 1317"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、均等償却(10年)によっております。</p>	建物	10～15年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2～5年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	10～15年							
機械及び装置	10年							
工具、器具及び備品	2～5年							

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間（6年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品取替引当金 当事業年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取り替えについて、当社が負担する取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 JG-e会員サービスの会員に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品取替引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) カードの会計処理 カード発行高は、納品されたカードのカード券面額を示しております。カード収入高及びカード売上原価は、券面額を差し引いたカード代金及びその製造コストを示しております。また、加盟店との取引により生じる債権及び債務（営業未収入金及び営業未払金）については、券面相当額が含まれております。債務のカード未精算勘定は、加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しております。なお、カード未精算勘定は、発行後4年経過した日が属する事業年度において、法人税法の規定に基づき規則的に取り崩しております。当該取崩高は損益計算書上、カード収入高に含めて記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) カードの会計処理 同左</p>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>	

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1	次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。 発行保証金信託 5,003百万円 投資有価証券 5,938百万円	1	次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。 発行保証金信託 5,246百万円 投資有価証券 5,963百万円
2	加盟店507店舗のリース契約に伴う債務に対して6,253百万円の引取保証を行っております。	2	加盟店535店舗のリース契約に伴う債務に対して6,063百万円の引取保証を行っております。
3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 25百万円	3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 16百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1	カード収入高には、カード未精算勘定取崩高632百万円が含まれております。	1	カード収入高には、カード未精算勘定取崩高905百万円が含まれております。
2	その他の収入の主な内容は、貸与通信設備の設置料収入295百万円であります。	2	その他の収入の主な内容は、貸与通信設備の設置料収入256百万円であります。
3	機器売上原価には、収益性の低下による簿価切下げに伴う棚卸資産評価損156百万円が含まれております。	3	機器売上原価には、収益性の低下による簿価切下げに伴う棚卸資産評価損468百万円が含まれております。
4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与手当 1,138百万円 賞与引当金繰入額 152百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 退職給付費用 26百万円 地代家賃 525百万円 減価償却費 639百万円 支払手数料 910百万円 研究開発費 1,958百万円 製品取替引当金繰入額 89百万円 貸倒引当金繰入額 94百万円 ポイント引当金繰入額 27百万円 のれん償却費 391百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費 約27.4% 一般管理費 約72.6%	4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与手当 1,155百万円 賞与引当金繰入額 143百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 39百万円 地代家賃 556百万円 減価償却費 650百万円 支払手数料 888百万円 研究開発費 2,716百万円 製品取替引当金繰入額 76百万円 貸倒引当金繰入額 88百万円 ポイント引当金繰入額 27百万円 のれん償却費 391百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費 約23.9% 一般管理費 約76.1%
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,958百万円	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 2,716百万円
6	固定資産除却損(営業外費用)の内容 建物 0百万円 工具、器具及び備品 9百万円 ソフトウェア 0百万円 計 10百万円	6	固定資産除却損(営業外費用)の内容 工具、器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 10百万円 計 15百万円
7	固定資産除却損(特別損失)の内容 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 22百万円 計 23百万円		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,130			114,130

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	285	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年9月22日 臨時株主総会	普通株式	399	3,500		平成23年9月26日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	513	4,500	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(注) 平成23年9月22日の臨時株主総会決議に基づく配当金の支払に際しては基準日を定めていないため、同配当金の支払について基準日は記載していません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,130			114,130

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	456	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	456	4,000	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,522百万円	現金及び預金勘定	13,887百万円
有価証券勘定	9,999百万円	有価証券勘定	7,499百万円
計	19,522百万円	計	21,387百万円
運用期間が3ヶ月を超える 債券他	9,999百万円	運用期間が3ヶ月を超える 債券他	7,499百万円
現金及び現金同等物	9,522百万円	現金及び現金同等物	13,887百万円
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,750百万円であります。		2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,447百万円であります。	



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	1,893	減価償却累計額相当額	1,682	期末残高相当額	210	1年内	193百万円	1年超	28百万円	合計	222百万円	支払リース料	502百万円	減価償却費相当額	464百万円	支払利息相当額	13百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	520	減価償却累計額相当額	492	期末残高相当額	27	1年内	28百万円	1年超	28百万円	合計	28百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	181百万円	支払利息相当額	2百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)																																								
取得価額相当額	1,893																																								
減価償却累計額相当額	1,682																																								
期末残高相当額	210																																								
1年内	193百万円																																								
1年超	28百万円																																								
合計	222百万円																																								
支払リース料	502百万円																																								
減価償却費相当額	464百万円																																								
支払利息相当額	13百万円																																								
	工具器具 及び備品 (百万円)																																								
取得価額相当額	520																																								
減価償却累計額相当額	492																																								
期末残高相当額	27																																								
1年内	28百万円																																								
1年超	28百万円																																								
合計	28百万円																																								
支払リース料	195百万円																																								
減価償却費相当額	181百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">389</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額	429	減価償却 累計額	389	期末残高	39	1年内	47百万円	1年超	1百万円	合 計	48百万円	受取リース料	156百万円	減価償却費	129百万円	受取利息相当額	12百万円	1年内	11百万円	1年超	15百万円	合 計	26百万円	1年内	14百万円	1年超	16百万円	合 計	31百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額	22	減価償却 累計額	21	期末残高	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合 計	1百万円	受取リース料	46百万円	減価償却費	37百万円	受取利息相当額	2百万円	1年内	7百万円	1年超	7百万円	合 計	15百万円	1年内	12百万円	1年超	10百万円	合 計	23百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																
取得価額	429																																																																
減価償却 累計額	389																																																																
期末残高	39																																																																
1年内	47百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合 計	48百万円																																																																
受取リース料	156百万円																																																																
減価償却費	129百万円																																																																
受取利息相当額	12百万円																																																																
1年内	11百万円																																																																
1年超	15百万円																																																																
合 計	26百万円																																																																
1年内	14百万円																																																																
1年超	16百万円																																																																
合 計	31百万円																																																																
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																
取得価額	22																																																																
減価償却 累計額	21																																																																
期末残高	1																																																																
1年内	1百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合 計	1百万円																																																																
受取リース料	46百万円																																																																
減価償却費	37百万円																																																																
受取利息相当額	2百万円																																																																
1年内	7百万円																																																																
1年超	7百万円																																																																
合 計	15百万円																																																																
1年内	12百万円																																																																
1年超	10百万円																																																																
合 計	23百万円																																																																

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																												
<p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・無形固定資産 情報管理センターのソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却費と同一の方法を採用しております。 但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 加盟店用通信機器及び情報管理センター設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 8,016百万円 受取利息相当額 595百万円</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年内	2,304	1年超2年以内	2,163	2年超3年以内	1,837	3年超4年以内	1,217	4年超5年以内	452	5年超	40	<p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 8,582百万円 受取利息相当額 557百万円</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,750</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年内	2,750	1年超2年以内	2,450	2年超3年以内	1,832	3年超4年以内	1,067	4年超5年以内	416	5年超	64
	リース投資資産																												
1年内	2,304																												
1年超2年以内	2,163																												
2年超3年以内	1,837																												
3年超4年以内	1,217																												
4年超5年以内	452																												
5年超	40																												
	リース投資資産																												
1年内	2,750																												
1年超2年以内	2,450																												
2年超3年以内	1,832																												
3年超4年以内	1,067																												
4年超5年以内	416																												
5年超	64																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、パチンコホール向けプリペイドカードシステム販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賄っております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金、売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、国債等の満期保有目的の債券、関係会社株式はその他有価証券であり、それぞれ市場価格の変動リスクに晒されております。

発行保証金信託は金銭の信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金及び加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しているカード未精算勘定は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業用設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を主な対象としているため信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券、発行保証金信託、関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部門が日次で収支日報を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高のおおむね3ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,522	9,522	
(2) 売掛金	5,496	5,496	
(3) リース投資資産	7,421	7,346	75
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,938	15,983	45
其他有価証券	406	406	
(5) 発行保証金信託	5,003	5,003	
資産計	43,787	43,758	29
(1) 買掛金	3,999	3,999	
(2) カード未精算勘定	3,308	3,308	
(3) リース債務	10,188	10,266	77
負債計	17,496	17,573	77

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、市場価格のある債券については、取引金融機関から提示された価格により、市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 発行保証金信託

信託財産構成物は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) カード未精算勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
長期預り金	2,698

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済されるか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	9,519	-	-	-	-	-
売掛金	5,496	-	-	-	-	-
リース投資資産	2,037	1,980	1,740	1,179	444	39
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	9,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー)	1,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券(国債)		-	5,000	-	1,000	-
発行保証金信託	5,000	-	-	-	-	-
合計	32,052	1,980	6,740	1,179	1,444	39

## (注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	3,021	2,927	2,340	1,354	504	39
合計	3,021	2,927	2,340	1,354	504	39

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、パチンコホール向けプリペイドカードシステム販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賄っております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金、売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、国債等の満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場価格の変動リスクに晒されております。

発行保証金信託は金銭の信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金及びカード未使用額からカード収入高に収益計上したものを控除した残高を示しているカード未精算勘定は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業用設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を主な対象としているため信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券、発行保証金信託については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部門が日次で収支日報を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高のおおむね3ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,887	13,887	
(2) 売掛金	4,062	4,062	
(3) リース投資資産	8,025	7,950	74
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,462	13,502	39
其他有価証券	445	445	
(5) 発行保証金信託	5,246	5,246	
資産計	45,130	45,095	34
(1) 買掛金	3,490	3,490	
(2) カード未精算勘定	2,770	2,770	
(3) リース債務	10,360	10,477	117
負債計	16,621	16,738	117

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、市場価格のある債券については、取引金融機関から提示された価格により、市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 発行保証金信託

信託財産構成物は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) カード未精算勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
長期預り金	2,632

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済するか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	13,884	-	-	-	-	-
売掛金	4,062	-	-	-	-	-
リース投資資産	2,487	2,288	1,747	1,031	407	63
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	6,500	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー)	1,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券(国債)	-	5,000	-	1,000	-	-
発行保証金信託	5,239	-	-	-	-	-
合計	33,173	7,288	1,747	2,031	407	63

### (注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	3,556	3,002	2,044	1,215	474	66
合計	3,556	3,002	2,044	1,215	474	66

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	5,938	5,983	45
小計	5,938	5,983	45
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	9,000	9,000	
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
小計	9,999	9,999	0
合計	15,938	15,983	45

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	406	327	78
合計	406	327	78

当事業年度(平成25年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	5,963	6,002	39
小計	5,963	6,002	39
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
譲渡性預金	6,500	6,500	
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
小計	7,499	7,499	0
合計	13,462	13,502	39

## 2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	445	327	118
合計	445	327	118

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1. 採用している退職給付金制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>287百万円</u> 退職給付引当金 <u>287百万円</u> (注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>325百万円</u> 退職給付引当金 <u>325百万円</u> (注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 <u>32百万円</u>	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 <u>46百万円</u>

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>製品取替引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等償却額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	73百万円	貸倒引当金	129百万円	未払事業税	54百万円	たな卸資産評価損	159百万円	製品取替引当金	31百万円	固定資産等償却額	215百万円	会員権評価損	51百万円	退職給付引当金	102百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	867百万円	評価性引当額	51百万円	繰延税金資産合計	815百万円	その他有価証券評価差額金	28百万円	繰延税金負債合計	28百万円	繰延税金資産の純額	787百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>製品取替引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等償却額</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,451百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,402百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税等</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	68百万円	貸倒引当金	117百万円	未払事業税	71百万円	たな卸資産評価損	271百万円	製品取替引当金	19百万円	固定資産等償却額	658百万円	会員権評価損	53百万円	退職給付引当金	115百万円	その他	75百万円	繰延税金資産小計	1,451百万円	評価性引当額	48百万円	繰延税金資産合計	1,402百万円	未収還付事業税等	18百万円	その他有価証券評価差額金	42百万円	繰延税金負債合計	60百万円	繰延税金資産の純額	1,342百万円
賞与引当金	73百万円																																																														
貸倒引当金	129百万円																																																														
未払事業税	54百万円																																																														
たな卸資産評価損	159百万円																																																														
製品取替引当金	31百万円																																																														
固定資産等償却額	215百万円																																																														
会員権評価損	51百万円																																																														
退職給付引当金	102百万円																																																														
その他	49百万円																																																														
繰延税金資産小計	867百万円																																																														
評価性引当額	51百万円																																																														
繰延税金資産合計	815百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	28百万円																																																														
繰延税金負債合計	28百万円																																																														
繰延税金資産の純額	787百万円																																																														
賞与引当金	68百万円																																																														
貸倒引当金	117百万円																																																														
未払事業税	71百万円																																																														
たな卸資産評価損	271百万円																																																														
製品取替引当金	19百万円																																																														
固定資産等償却額	658百万円																																																														
会員権評価損	53百万円																																																														
退職給付引当金	115百万円																																																														
その他	75百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,451百万円																																																														
評価性引当額	48百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,402百万円																																																														
未収還付事業税等	18百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	42百万円																																																														
繰延税金負債合計	60百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,342百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>接待交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却費	4.2%	接待交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	試験研究費等の税額控除	6.6%	均等割	0.4%	税率変更差異	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>接待交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		のれん償却費	6.4%	接待交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	試験研究費等の税額控除	4.6%	均等割	0.6%	法人税等還付税額	1.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																										
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
のれん償却費	4.2%																																																														
接待交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																														
試験研究費等の税額控除	6.6%																																																														
均等割	0.4%																																																														
税率変更差異	2.0%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																														
法定実効税率	38.0%																																																														
(調整)																																																															
のれん償却費	6.4%																																																														
接待交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																														
試験研究費等の税額控除	4.6%																																																														
均等割	0.6%																																																														
法人税等還付税額	1.5%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																																														
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が71百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が75百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																															

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前△](#) [次△](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SANKYO	4,309	パチンコプリペイドカードシステム関連事業

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。



当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	パチンコプリペイドカードシステム関連事業
当期償却額	391
当期末残高	2,038

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	パチンコプリペイドカードシステム関連事業
当期償却額	391
当期末残高	1,646

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス(大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス(大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	307,890.26円	1株当たり純資産額	312,109.87円
1株当たり当期純利益金額	19,280.68円	1株当たり当期純利益金額	11,996.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,139	35,621
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,139	35,621
普通株式の発行済株式数(株)	114,130	114,130
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,130	114,130

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,200	1,369
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,200	1,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,130	114,130

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社SANKYO	100,000	445
合 計			100,000	445

## 債券

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	三井住友ファイナンス&リース 株式会社コマーシャルペーパー	1,000	999
		小 計	1,000	999
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第84回分離元本国債	2,000	1,985
		第87回分離元本国債	3,000	2,977
		第98回利付国債	1,000	999
		小 計	6,000	5,963
合 計			7,000	6,962

## その他

種類及び銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	株式会社 りそな銀行 譲渡性預金	2,500	2,500
		株式会社 三井住友銀行 譲渡性預金	4,000	4,000
		小 計	6,500	6,500
合 計			6,500	6,500

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	198	5		204	137	10	67
機械及び装置	8			8	6	0	2
工具、器具及び備品	3,762	265	274	3,753	3,375	361	378
土地	0			0			0
リース資産	2,670	505	37	3,137	1,661	569	1,475
建設仮勘定	10			10			10
有形固定資産計	6,652	776	312	7,115	5,180	941	1,934
無形固定資産							
のれん	3,605			3,605	1,959	391	1,646
ソフトウェア	9,186	247	258	9,176	7,878	601	1,297
リース資産	2,133			2,133	1,646	346	486
その他	32			32	3	0	29
無形固定資産計	14,958	247	258	14,948	11,487	1,340	3,460
長期前払費用	860	4	2	862	573	130	289

(注) 1. 工具、器具及び備品の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	カードユニット等機能追加・金型等の取得	224百万円
	情報管理センター設備の機能拡充	10百万円
減少	生産終了等に伴う金型の除却	98百万円
	機能劣化による不用資産の除却	73百万円

2. リース資産(有形)の増加額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	加盟店用通信機器の取得	495百万円
減少	リース満了に伴う加盟店用通信機器の除却	17百万円
	リース中途解約に伴う機器等の除却	16百万円

3. ソフトウェアの増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	情報管理センター設備の機能拡充	125百万円
	カードユニット等の機能追加	71百万円
	社内業務システムの機能追加	48百万円
減少	情報管理センター更改等による不用資産の除却	242百万円
	機器劣化等による不用資産の除却	1百万円

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,021	3,556	3.51	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,166	6,804	3.63	平成26年4月3日～ 平成31年3月4日
其他有利子負債 長期預り金	458	430	0.55	
合計	10,647	10,791		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3,002	2,044	1,215	474

3. 其他有利子負債の得意先からの長期預り金については返済期限の定めはありません。

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	368	88	96	26	333
賞与引当金	192	181	192		181
製品取替引当金	83	76	94	13	51
ポイント引当金	22	27	10	22	17
役員退職慰労引当金	40	8	0		48

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩額及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 製品取替引当金の「当期減少額(その他)」は、当社が負担すべき取替費用の支出見込額が減少したため、目的外取崩を実施したことによるものであります。

3. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、ポイント有効期限が満了となり当社が負担すべき景品交換費用の支出見込額が減少したため、目的外取崩を実施したことによるものであります。

## 資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (株式会社ジョイコシステムズ)

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597	2,060
受取手形	1 19	1 13
営業未収入金	401	258
売掛金	107	127
有価証券	2,000	2,500
商品及び製品	864	241
貯蔵品	80	456
前渡金		12
前払費用	7	6
繰延税金資産	79	136
その他	26	11
流動資産合計	6,184	5,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	54	57
減価償却累計額	34	37
建物(純額)	19	19
機械及び装置	45	45
減価償却累計額	39	40
機械及び装置(純額)	5	4
車両運搬具	16	3
減価償却累計額	12	2
車両運搬具(純額)	4	0
工具、器具及び備品	426	367
減価償却累計額	394	356
工具、器具及び備品(純額)	32	11
ホール貸与資産	1,070	950
減価償却累計額	918	824
ホール貸与資産(純額)	151	126
有形固定資産合計	213	162
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	70	47
その他	0	0
無形固定資産合計	71	47



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
投資その他の資産		
出資金	5	5
長期貸付金	28	26
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	143	109
その他	43	42
貸倒引当金	28	26
投資その他の資産合計	199	164
固定資産合計	484	374
資産合計	6,668	6,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	423	185
未払金	117	73
未払費用	22	6
未払法人税等	152	72
預り金	3	4
前受収益	0	0
賞与引当金	26	21
ポイント引当金	6	12
流動負債合計	752	376
固定負債		
退職給付引当金	25	26
役員退職慰労引当金	28	34
資産除去債務	12	13
長期預り金	709	629
固定負債合計	775	703
負債合計	1,528	1,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850	2,850
資本剰余金		
その他資本剰余金	35	35
資本剰余金合計	35	35
利益剰余金		
利益準備金	50	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,205	2,161
利益剰余金合計	2,255	2,234
株主資本合計	5,140	5,119
純資産合計	5,140	5,119
負債純資産合計	6,668	6,199

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高				
機器売上高		1,763		1,004
システム使用料収入		1,960		1,766
その他収入				1
売上高合計		3,724		2,772
売上原価				
機器売上原価	1	1,748	1	1,177
システム使用料売上原価		497		461
売上原価合計		2,245		1,638
売上総利益		1,478		1,133
販売費及び一般管理費	2. 3	980	2. 3	819
営業利益		497		313
営業外収益				
受取利息		1		0
有価証券利息		1		5
受取手数料		16		16
貸倒引当金戻入額		12		2
ポイント引当金戻入額		1		3
その他	4	1	4	0
営業外収益合計		35		28
営業外費用				
固定資産除却損	5	11	5	14
その他		0		
営業外費用合計		11		14
経常利益		521		327
特別利益				
災害損失引当金戻入額		1		
開発成果物等譲渡益		215		
特別利益合計		217		
特別損失				
固定資産売却損	7	0		
固定資産除却損	6	8		
特別損失合計		8		
税引前当期純利益		730		327
法人税、住民税及び事業税		165		142
法人税等還付税額		13		
法人税等調整額		98		22
法人税等合計		249		119
当期純利益		480		207

## 売上原価明細書

## (イ) 機器売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,026	39.7	864	49.7
当期商品仕入高		1,558	60.3	873	50.3
計		2,584	100.0	1,738	100.0
他勘定振替高	1	35		344	
期末商品たな卸高		864		241	
合計		1,684		1,152	
その他	2	63		24	
機器売上原価		1,748		1,177	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (他勘定への振替高)		1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (他勘定への振替高)	
固定資産	23百万円	貯蔵品	398百万円
貯蔵品	8百万円	固定資産	4百万円
システム使用料原価	7百万円		
販売費及び一般管理費	2百万円	(他勘定からの振替高)	
(他勘定からの振替高)		貯蔵品	59百万円
貯蔵品	6百万円		
2 機器売上原価「その他」の主な内容は次のとおり であります。		2 機器売上原価「その他」の主な内容は次のとおり であります。	
貯蔵品評価損	45百万円	貯蔵品評価損	22百万円
貯蔵品除却損	17百万円	貯蔵品除却損	2百万円

## (ロ) システム使用料売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	497	100.0	461	100.0
システム使用料売上原価		497	100.0	461	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1 経費の内容は次のとおりであります。		1 経費の内容は次のとおりであります。	
業務委託費	357百万円	業務委託費	357百万円
減価償却費	127百万円	減価償却費	98百万円
消耗品費	7百万円	通信費	5百万円
通信費	4百万円		

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,850	2,850
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,850	2,850
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	35	35
資本剰余金合計		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	35	35
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22	50
当期変動額		
剰余金の配当	27	22
当期変動額合計	27	22
当期末残高	50	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,025	2,205
当期変動額		
剰余金の配当	300	250
当期純利益	480	207
当期変動額合計	179	43
当期末残高	2,205	2,161
利益剰余金合計		
当期首残高	2,048	2,255
当期変動額		
剰余金の配当	273	228
当期純利益	480	207
当期変動額合計	206	20
当期末残高	2,255	2,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,933	5,140
当期変動額		
剰余金の配当	273	228
当期純利益	480	207
当期変動額合計	206	20
当期末残高	5,140	5,119
純資産合計		
当期首残高	4,933	5,140
当期変動額		
剰余金の配当	273	228
当期純利益	480	207
当期変動額合計	206	20
当期末残高	5,140	5,119

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	730	327
減価償却費	187	133
固定資産除却損	20	14
有形固定資産売却益	0	0
有形固定資産売却損	0	
災害損失引当金戻入益	1	
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	2
その他の引当金の増減額(は減少)	9	9
受取利息及び配当金	2	5
売上債権の増減額(は増加)	54	127
たな卸資産の増減額(は増加)	179	196
仕入債務の増減額(は減少)	134	238
未収入金の増減額(は増加)	27	9
未払金の増減額(は減少)	108	44
長期預り金の増減額(は減少)	77	80
その他	14	6
小計	1,136	440
利息及び配当金の受取額	1	5
損害保険金の受取額	1	
法人税等の支払額	37	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102	222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,000	5,000
有価証券の償還による収入		4,500
有形固定資産の取得による支出	129	22
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	51	14
無形固定資産の売却による収入	1	
資産除去債務の履行による支出	2	
保険積立金の積立による支出	0	
差入保証金の差入による支出	0	
差入保証金の回収による収入	8	
長期貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,168	532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	273	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,340	537
現金及び現金同等物の期首残高	3,938	2,597
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,597	1 2,060

[前へ](#) [次へ](#)

## [ 注記事項 ]

## (重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。	満期保有目的の債券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 貯蔵品 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品 同左  (2) 製品 同左  (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 12年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年 ホール貸与資産 2～5年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によります。	(1) 有形固定資産 同左  (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(自己都合により退職した場合の期末要支給額の100%)に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、 役員退職金規程に基づく期末要支給 額を計上しております。 (5) ポイント引当金 加盟店に付与したポイントの将来の 利用に備えるため、当事業年度末にお ける将来利用見込額を計上しており ます。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) ポイント引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に 含めていた「ポイント引当金戻入額」は、営業外収益の 総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲 記することとしております。この表示方法の変更を反映 させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行って おります。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業 外収益」の「その他」に表示していた3百万円は、「ポ イント引当金戻入額」1百万円、「その他」1百万円と して組み替えております。

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び 過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正 に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12 月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円	1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																										
1 機器売上原価には、収益性の低下による簿価切下げに伴うたな卸資産評価損45百万円が含まれております。	1 機器売上原価には、収益性の低下による簿価切下げに伴うたな卸資産評価損298百万円が含まれております。																																										
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">約 3.4%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">約96.6%</td></tr> </table> </p>	給与手当	208百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	退職給付費用	6百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	地代家賃	102百万円	減価償却費	59百万円	支払手数料	299百万円	研究開発費	77百万円	ポイント引当金繰入額	3百万円	販売費	約 3.4%	一般管理費	約96.6%	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">約 3.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">約96.9%</td></tr> </table> </p>	給与手当	176百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	退職給付費用	4百万円	賞与引当金繰入額	20百万円	地代家賃	96百万円	減価償却費	34百万円	支払手数料	277百万円	ポイント引当金繰入額	15百万円	販売費	約 3.1%	一般管理費	約96.9%
給与手当	208百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																										
退職給付費用	6百万円																																										
賞与引当金繰入額	26百万円																																										
地代家賃	102百万円																																										
減価償却費	59百万円																																										
支払手数料	299百万円																																										
研究開発費	77百万円																																										
ポイント引当金繰入額	3百万円																																										
販売費	約 3.4%																																										
一般管理費	約96.6%																																										
給与手当	176百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																										
退職給付費用	4百万円																																										
賞与引当金繰入額	20百万円																																										
地代家賃	96百万円																																										
減価償却費	34百万円																																										
支払手数料	277百万円																																										
ポイント引当金繰入額	15百万円																																										
販売費	約 3.1%																																										
一般管理費	約96.9%																																										
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 77百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 8百万円																																										
4 固定資産売却益(営業外収益)の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	4 固定資産売却益(営業外収益)の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																										
計	0百万円																																										
車両運搬具	0百万円																																										
計	0百万円																																										
5 固定資産除却損(営業外費用)の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ホール貸与資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ホール貸与資産	9百万円	ソフトウェア	1百万円	計	11百万円	5 固定資産除却損(営業外費用)の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ホール貸与資産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	ホール貸与資産	14百万円	計	14百万円																										
機械及び装置	0百万円																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																										
ホール貸与資産	9百万円																																										
ソフトウェア	1百万円																																										
計	11百万円																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																										
ホール貸与資産	14百万円																																										
計	14百万円																																										
6 固定資産除却損(特別損失)の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	8百万円																																					
建物	5百万円																																										
工具、器具及び備品	2百万円																																										
計	8百万円																																										
7 固定資産売却損(特別損失)の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																																					
建物	0百万円																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																										
計	0百万円																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	57,000			57,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	45	800	平成23年3月31日	平成23年6月26日
平成23年9月22日 臨時株主総会	普通株式	99	1,750		平成23年9月26日
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	128	2,250	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(注) 平成23年9月22日の臨時株主総会決議に基づく配当金の支払に際しては基準日を定めていないため、同配当金の支払について基準日は記載していません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となる事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	57,000			57,000

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年11月15日 取締役会	普通株式	114	2,000	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となる事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	1,750	平成25年3月31日	平成25年6月20日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,597百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,060百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,597百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,060百万円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p>	
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p>	
取得価額相当額	3百万円
減価償却累計額相当額	3百万円
期末残高相当額	<u>百万円</u>
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p>	
1年内	百万円
1年超	百万円
合計	<u>百万円</u>
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p>	
支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	<u>0百万円</u>
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p>	
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、パチンコホール向けプリペイドカードシステム販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賄っております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が月次で資金繰表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,597	2,597	
(2) 売掛金及び営業未収入金	508	508	
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	2,000	2,000	
資産計	5,106	5,106	
(1) 買掛金	423	423	
負債計	423	423	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金 (2) 売掛金及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

## (1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
預り保証金	709

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済するか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,597			
売掛金及び営業未収入金	508			
有価証券 満期保有目的の債券	2,000			
合計	5,106			

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、パチンコホール向けプリペイドカードシステム販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賅っております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部門が月次で資金繰表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,060	2,060	
(2) 売掛金及び営業未収入金	386	386	
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	2,500	2,500	
資産計	4,946	4,946	
(1) 買掛金	185	185	
負債計	185	185	



## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金 (2) 売掛金及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

## (1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
預り保証金	629

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済するか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,060			
売掛金及び営業未収入金	386			
有価証券 満期保有目的の債券	2,500			
合計	4,946			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
譲渡性預金	2,000	2,000	
合計	2,000	2,000	

当事業年度(平成25年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
譲渡性預金	2,500	2,500	
合計	2,500	2,500	

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 25百万円 退職給付引当金 25百万円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 26百万円 退職給付引当金 26百万円
(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 6百万円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 4百万円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>見本機費用処理分</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ホール貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	棚卸資産評価損	27	貯蔵品	17	賞与引当金	9	未払事業税	12	見本機費用処理分	4	ホール貸与資産除却損	2	ポイント引当金	2	賞与引当金分社会保険料	1	固定資産減価償却超過額	110	貸倒引当金	10	退職給付引当金	8	資産除去債務	4	役員退職慰労引当金	10	その他	1	繰延税金資産合計	222	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>見本機費用処理分</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	棚卸資産評価損	109	賞与引当金	8	未払事業税	8	見本機費用処理分	2	ポイント引当金	4	賞与引当金分社会保険料	1	固定資産減価償却超過額	74	貸倒引当金	9	退職給付引当金	9	資産除去債務	4	役員退職慰労引当金	12	その他	1	繰延税金資産合計	245
繰延税金資産	(百万円)																																																												
棚卸資産評価損	27																																																												
貯蔵品	17																																																												
賞与引当金	9																																																												
未払事業税	12																																																												
見本機費用処理分	4																																																												
ホール貸与資産除却損	2																																																												
ポイント引当金	2																																																												
賞与引当金分社会保険料	1																																																												
固定資産減価償却超過額	110																																																												
貸倒引当金	10																																																												
退職給付引当金	8																																																												
資産除去債務	4																																																												
役員退職慰労引当金	10																																																												
その他	1																																																												
繰延税金資産合計	222																																																												
繰延税金資産	(百万円)																																																												
棚卸資産評価損	109																																																												
賞与引当金	8																																																												
未払事業税	8																																																												
見本機費用処理分	2																																																												
ポイント引当金	4																																																												
賞与引当金分社会保険料	1																																																												
固定資産減価償却超過額	74																																																												
貸倒引当金	9																																																												
退職給付引当金	9																																																												
資産除去債務	4																																																												
役員退職慰労引当金	12																																																												
その他	1																																																												
繰延税金資産合計	245																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(評価性引当)</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(繰越試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰延税金資産(評価性引当)	10.2%	繰延税金資産(繰越試験研究費)	4.1%	税率変更差異	2.5%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	34.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(繰越試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		繰延税金資産(繰越試験研究費)	2.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.6%																																				
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
繰延税金資産(評価性引当)	10.2%																																																												
繰延税金資産(繰越試験研究費)	4.1%																																																												
税率変更差異	2.5%																																																												
その他	2.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.2%																																																												
法定実効税率	38.0%																																																												
(調整)																																																													
繰延税金資産(繰越試験研究費)	2.1%																																																												
その他	0.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.6%																																																												
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円減少しております。</p>																																																													

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	713	パチンコプリペイドカードシステム関連事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	361	パチンコプリペイドカードシステム関連事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日本ゲーム カード㈱	東京都渋谷 区	5,500	プリペイドカード システムの設 計・開発・販売 等	所有なし 被所有なし		開発成果 物の譲渡	215		

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法  
過年度に発生した実費相当額を取引金額としております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス(大阪証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス(大阪証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 90,178円49銭	1株当たり純資産額 89,822円30銭
1株当たり当期純利益金額 8,424円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 3,643円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 算定上の基礎

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,140	5,119
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,140	5,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	57,000	57,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	480	207
普通株式に係る当期純利益(百万円)	480	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	57,000	57,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



附属明細表  
有価証券明細表  
その他

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券 株式会社三井住友銀行譲渡性預金	2,500	2,500
計		2,500	2,500

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54	2		57	37	2	19
機械及び装置	45			45	40	1	4
車両運搬具	16		13	3	2	0	0
工具、器具及び備品	426	1	60	367	356	21	11
ホール貸与資産	1,070	67	186	950	824	79	126
有形固定資産計	1,613	71	260	1,424	1,261	104	162
無形固定資産							
特許権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	140	5		145	98	28	47
その他	0			0			0
無形固定資産計	141	5		146	98	28	47
長期前払費用	9		0	8	1		7

(注) 1. 建物の増加額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 コールセンタ設備の取得 2百万円

2. 車両運搬具の減少額の主たる内容は、次のとおりであります。

減少 営業車輛等の売却 13百万円

3. 工具、器具及び備品の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 加盟店用通信機器検証用設備の取得 1百万円

減少 カードユニット等不用金型の除却 50百万円

機能劣化等による不用資産の除却及び他用途への転用 10百万円

4. ホール貸与資産の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 加盟店用通信機器の取得 67百万円

減少 機能劣化等による加盟店用通信機器の除却 186百万円

4. ソフトウェアの増加額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 カードユニット等の機能追加 5百万円

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

該当事項はありません。

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28			2	26
賞与引当金	26	21	26		21
ポイント引当金	6	15	5	3	12
役員退職慰労引当金	28	6			34

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額が減少したことによる戻入額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、加盟店解約等でポイント利用見込額が減少したことによる目的外取崩額であります。

## 資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 公告掲載URL: <a href="http://www.gamecard-joyco.co.jp/">http://www.gamecard-joyco.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在における保有株式数及び保有期間に応じて、オリジナルカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年7月18日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第2期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第2期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

事業年度 第2期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。